

第6章 経済学部興隆の新展開（第3発展期）

第1節 経営短大の合併による昼夜開講制と 大学科目制の導入・教員組織の充実

富山大学経済学部では、昭和61年度から昼夜開講制を導入することとなった。経済学部を「昼間主コース」、「夜間主コース」の2コース制とするものであるが、これを機会に学生定員ならびに教官定員も大幅に増加されることとなった。また同時に、従来の小学科目制から大学科目制に衣替えして、教官定員中教授ポストの割合の増大や実験科目の増加をも実現した。

この経済学部改組問題が、学部内で正式な検討課題として取り上げられるようになったのは昭和59年度後半からで、実施までの検討期間は決して長いとはいえないが、富山大学内あるいは文部省の意向としてはそれ以前からその兆しはあった。この問題が最初に投げかけられたのは、むしろ併設の富山大学経営短期大学部（経営短大）の方で、その短大改組問題が今回の学部改組の形で実現したと言っても過言ではない。以下、学部改組の発端を考える意味で、まず、経営短大の実状から足跡をたどってみることとする。

1 工学部移転にからむ 経営短大改組問題の台頭

昭和39（1964）年5月、富山大学工学部教授会において、同学部の高岡校舎を富山市五福の本校キャンパスへ移転することが決議された。以来、この問題は富山大学の主要懸案事項として実現への努力が重ねられることとなった。

一方、高岡高商以来の伝統をもった高岡キャンパスに対する高岡市側の意向は複雑で、結局、代替教育施設として国立高等教育機関の設置を要求するところとなった。この要求に対する解決策の一つとし

て、本学経営短期大学部の高岡移転案があった。この経営短大移転の問題は、将来4年制大学への昇格を含みとした昼夜2部制短大への改組、地域産業に立脚した「産業技術短大」構想、あるいは、経営短大を吸収して4年制「高岡産業大学」を設立する案、等々の形で話題や構想が論議されたが、4年制大学には一貫して否定的な態度を示している文部省と、高岡市、富山県、富山大学、経営短大の間の意見調整がスムーズに進展しないまま歳月が経過していった。

2 高岡短大創設と経営短大改組の動き

工学部移転問題が富山大学の重点事項として表面化するにつれて、工学部移転の代替施設には、コミュニティカレッジの特色を持たせた国立短大を独自に設立することが検討されるようになった。その結果、昭和56（1981）年4月、ついに、富山大学内に高岡短大創設のための準備室が設置されることとなった。かくして、昭和61年度に第1回生を受け入れる方向で高岡短大の設置が実現し、工学部の五福移転も完了した。

ところが、この結果は、富山県に2つの国立短大が設置されることとなり、大蔵省にまず難色がかがわれ、次いで、文部省（高等教育局技術教育課）から経営短大廃止の意向が打ち出されることとなった。もちろん、在来の経営短大に対する本県の社会的ニーズが強固ならば、経営短大廃止の動きほそれほど大きな問題にはならなかったであろうが、実情は、そうは言えない状況にあった。

3 経営短大の実情と母体学部改組への布石

富山大学経営短期大学部は、富山県の政・財・教育界をはじめとする強力な世論の要望のもとに、昭和34（1959）年4月1日に開学された。経営学関係

としては、当時、全国唯一の国立短大で、富山大学併設3年制の「経営科」1学科制で発足した。「経営科」の名称は、その後昭和44（1969）年4月、「経営学科」に変更され、次いで昭和51（1976）年4月には、経営学科は、「経営管理専攻」、「経営・法律専攻」の2コース制に改組されている。

経営短大は、事務組織が整備されないまま発足し、当初は経済学部において事務処理を行っていた。昭和36（1961）年1月に初めて専任の短大事務係が置かれることになり、係長以下4名の事務官が配置された。独立に短大事務部が設置されたのは昭和38（1963）年4月のことで、事務長1、係長2、係員4、作業員1、計8名による組織が設定された（なお、その後昭和58（1983）年6月に作業員1名の定員削減となっている）。

学生定員は、当初は1学年80名（教官定員8名）だったが、昭和51（1976）年の2コース制（「経営管理専攻」コース、「経営・法律専攻」コース）導入に伴って1学年100名（教官定員9名）に増員さ

れている。一方、入学志願者数は表1に見られるとおりで、発足からしばらくは、定員の2倍を超える盛況で、一時は定員の2.8倍に及び出願者もみられた。その結果、発足当初から10年余りの期間は定員を若干上回る入学者数が記録されている。

発足から10年ほど経過したころから、志願者数は目立って減少した。昭和45（1970）年から49（1974）年までの5年間の低迷がそれで、この期間の志願者数は、定員の1.8倍から1.1倍程度に激減した。このため、昭和49年度には、学生定員を100名に増員する概算要求の準備を整えながら断念し、富山市およびその周辺の企業や高校を訪問するなどPR作戦を実施した。また昭和50年度から入試科目を1科目（一般社会）減らして3科目制にするなど受験者の負担軽減措置がとられたことも加わって、昭和50年度以降は再び志願者が150名を超える盛況となり、次いで51年度には入学定員100名への増員要求が実現している。

しかし、昭和54年度ころから、経営短大の志願者数は再び減少傾向をたどり始めた。ちょうど高岡短大の創設が具体化し始めたころである。この志願者減少傾向は、富山市および周辺町村役場を通じて市町村報に掲示するなどのPR活動が実った昭和57年度の微増を除けば、一貫して急減路線をたどり、実入学者数は、毎年、定員を下回る状態で推移してきた。かくして、昭和59年度には志願者数106名、入学者数81名に低落したばかりでなく、昭和60年度には、ついに、志願者数が定員を割る90名に激減、実入学者数も定員を大幅に下回って70名を確保し得たに留まった。

昭和56（1981）年4月、高岡短大創設準備室が設置され、次いで「61年度から学生受け入れ」へと高岡短大創設問題が具体化するにつれて、経営短大に対する文部省の行政指導も徐々に表面化してきた。

そのころの、経営短大に対する文部省側の方針は、すでに実施されている愛媛大学、福島大学等のように、母体学部を昼夜開講制に改組して夜間短大はその夜間のコースに吸収させる方向で固まってきた。しかし本学では、母体学部である経済学部内に、改組に対する必然性が盛り上がりおらず、文部省（主として高等教育局技術教育課）の短大改革方針も、経済学部の改組を、促すものとはなっていなか

表1 経営短大入学状況の推移

昭和年度	定員(人)	志願者数(人)	入学者数(人)	有職者率(%)
昭34	80	168	88	93.2
35	80	169	97	93.8
36	80	207	93	91.4
37	80	180	80	97.5
38	80	224	87	90.8
39	80	217	100	92.0
40	80	186	95	84.2
41	80	200	95	82.1
42	80	197	94	77.7
43	80	192	92	78.3
44	80	153	81	80.2
45	80	124	81	88.9
46	80	143	78	93.6
47	80	131	78	80.8
48	80	119	75	74.7
49	80	92	82	76.8
50	80	156	90	70.0
51	100	172	94	62.8
52	100	159	98	63.3
53	100	160	88	56.8
54	100	133	88	62.5
55	100	132	96	83.3
56	100	111	91	70.3
57	100	147	100	86.0
58	100	112	86	54.7
59	100	106	81	65.2
60	100	90	70	62.9

注：「有職者率」は「入学者数」に対する有職者数の割合

った。

とはいえ、経営短大にとっては、高岡短大の創設で高岡移転問題が解消したとというものの、改組問題は避けて通れない情勢となっていた。こうして、経営短大将来構想委員会は、状況に沿った改革の検討に取り組むこととなり、昭和59（1984）年2月、昼夜開講制導入を中核とする改革案を取りまとめ、その改革案は経済学部教官にも配布された。もちろん、この改革案は、母体学部＝経済学部の改組そのものであり、経済学部の改組問題検討機運に一石を投ずる形となった。

4 経済学部での問題点

一方、経済学部においてはいくつかの課題をかかえていた。中でも最も深刻な問題として、人事が停滞していたことと、専門分野の科目数が不十分であったことが指摘できる。

経済学部は長い間人事の停滞の問題に悩まされていた。教官の定員充足率は、70%台と低かったにもかかわらず、特定の学科目において教授ポストが空いていないため、助教授の教授昇任が遅れるということがたびたび起こった。その主な原因として、学科目制の硬直性と不釣り合いな年齢構成が挙げられた。

これまで、経済学部は小学科目制のもとにあった。学科目制（大学院のある場合には講座制）では、通常1つの学科目は教授1、助教授1、助手0または1で構成されている。このことは、助教授がたとえ業績や年齢などの条件を満たしていても、同学科目内の教授が停年退職するか、あるいは他大学に転出しないう限り、教授に昇任できないことを意味する。そのため、これまでもいくつかの学科目において、助教授の教授昇任が遅れるという事態が起こった。また学科目制のもとでは、授業科目が細分化された学科目名に規制され、学問の多様化や変化に対応できるような授業科目を置くことが困難だった。そのため、新しく発生する分野や学際的分野の研究・教育を行

う上で、従来の学科目制には不都合な面が多かった。

当時の経済学部における教官の5歳間隔の年齢構成は、昭和60（1985）年4月1日時点において表2のようになっていた。

40歳以上の年配の教官が少ないのに対して、若い30代の教官が約6割を占めており、年齢構成はバランスを欠いていた。これは、年配の教授を公募した場合、富山の不利な地理的あるいは自然的条件などから、希望者が少ないのに対して、若い教官を公募した場合は、大学院出身者またはオーバードクター等の研究者志望が多いなどの理由によるものと考えられる。そのため、当時空席の教授ポストが数多くある一方で、そのままの状態が続くならば、10年以上経過した時、教授ポストが不足することは明らかであった。その結果、教官の定員充足率が70%台と低かったにもかかわらず、この問題をこれ以上深刻化させないため、若い教官の採用を差し控えなければならぬ状態にあった。

このような人事の停滞を解決する方法としては、大学科目制を導入して、教授と助教授の定員をプールすることや、助教授や助手の定員を教授定員に振り替えてでも、教授定員をふやすことが考えられた。

経済学部は経済学、経営学、法学、社会学という広範な専門分野から成り立っており、学部としては大きくても、個々の専門分野にとっては、不十分な学科目数しかなかった。そのため、専門として最低限必要とする科目や大学院を設置する場合に必要な基幹科目であるにもかかわらず、ポストの無いものが数多くあった。例えば、経済学における国際経済学、日本経済論、経営学における企業論、経営史、法学における政治学、刑法などである。また、新しくできた分野や学際的分野の教官を採用するポストの余裕もなかったのである。

この問題を解決するために、それまでも引き続き学科目増の概算要求を提出してきたが、要求は通らず、実現のめどは立たなかった。

表2 教官の年齢構成

（昭和60年4月1日）

年齢(歳)	30未満	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60以上	計
人数(人)	1	12	10	3	4	3	1	3	37
比率(%)	2.7	32.4	27.0	8.1	10.8	8.1	2.7	8.1	100.0

備考：研究助手以外の助手6名は省いている。

5 昼夜開講制についての「中間報告」

経済学部将来構想検討委員会は、昼夜開講制および大学科目制への改組について、昭和59（1984）年12月12日から調査検討を開始し、昭和60（1985）年4月9日にその調査検討結果を「昼夜開講制への『中間報告』」として教授会に提出した。その主な論点を以下に示す。

夜間主コースの目的は、勤労者、社会人の教育にある。

この目的から、入試方法や編入学・学士入学についても考慮する必要がある。

他大学の状況からみて、夜間主学生の学力、学習意欲が問題である。特に新規高卒無職者の学習意欲が問題であるから、夜間主の定員は絞り、推薦入学などの方法でできるかぎり勤労者、社会人の比率をあげることが重要である。

夜間教育の特殊性として、また、質的向上のためにも、年によっては定員割れがおこる可能性もあることを前提とするべきである。したがって、編入学、学士入学をも定員内数として見なすことが望ましい。

意欲ある学生を集め、彼らが勉学に集中できる環境を作るために、高校、教育行政関係者、そして特に企業の理解を得るよう積極的に広報することが重要である。

カリキュラム・教育内容については、昼・夜間主の授業内容を同一内容・同一水準で行うか、夜間主には独自性・特殊性をもたせるか、という重要な問題がある。

夜間主の一般教育は、教養部によって行われることが望ましい。もしも教養部に依存できない場合は、一般教育の講義は非常勤講師に依存せざるをえない。それについて教養部との協議が必要である。

教職課程の単位を夜間主の学生も受講できることが望ましいが、そのために教育学部との協議が必要である。

夜間主学生が体育館、図書館などの学内施設を利用できるよう配慮する必要がある。

教官の負担問題はカリキュラム編成や夜間勤務手当の問題と関わるが、教官にとってはできる限り従来の担当授業数を維持することが望ましい。しか

し、そのためには、教官定員の増加あるいはゼミ・外国書講読の開講教官数の縮小などの対策が必要となる。それでも基幹科目の場合には、昼夜とも毎年開講しようとするれば、特定の教官には負担が増大することがあり得る。さらに、教官定員が増加すると、どのような科目で増加すべきかは各学科で検討されるであろうが、学部としての将来像を考慮していくべきである。

夜間勤務手当が支給されるか否かは、昼夜の授業を担当しなければならないこの制度においては、重要な課題である。超過勤務手当の形では制度上無理であるが、2部制の大学では1部に所属する教官が2部を担当することによって非常勤手当が支給されており、昼夜開講制の場合にもこの形を取っている大学があるため、われわれの場合にそれが適用されるか否かは注目的であった。支給されないならば、昼夜開講制を実施することはデメリットが大きすぎるとして反対する意見さえ聞かれた。

教官定員の増加は経済学部にとって緊急の課題であり、はたして何人増加されるかは、昼夜開講制に改組するかどうかの判断にとって決定的な要素である。他大学の前例を参考としつつ、経済学部の将来像を考慮して要求を作成することが必要であるが、人事の弾力的運営のためには、大学科目制への移行と定員増と教授定員増が必須の課題である。

大学科目制では授業科目が従来のように細分化された学科目名に規制されないため、学問の多様化や変化に対応した授業編成がしやすい。また、1学科目の中に数名の教授・助教授ポストをプールできるため人事を弾力的に進めることが可能である。文部省は、昼夜開講制の導入とのセットで大学科目制への移行に協力する意志を明らかにしている。大学科目の編成に当たっては、実験学科目の指定を受けやすい構成で編成することが、学部予算の充実のために必要である。

事務組織の問題としては、事務職員の定員が何人になるかが最大の問題であるが、少なくとも現行の経済学部の定員と短大の定員の合計を下回ることがあってはならない。また、昼夜開講制では何らかの形で昼夜の勤務をローテーションすることになるであろうが、夜間勤務に対する一定の手当支給が問題となる。

6 概算要求

将来構想検討委員会の「中間報告」の後、論議は各学科別の討議に移った。各学科では大学科目の編成、教官定員、学生定員、カリキュラムなどの検討が進められ、将来構想検討委員会において調整が図られていった。他方、学部長は文部省との折衝を重ね、同省の意向を打診していった。また、一般教育課程については教養部との協議の上、教養部が担当することとなった。

昭和60(1985)年5月29日の教授会は、各学科の検討とその調整案をもとに、学部改組を概算要求に盛り込むことを承認した。あわせて、以後は、経済学部の将来構想検討委員会に経営短大の委員も出席して、合同で具体的問題を検討することが認められた。

以後、他大学の昼夜開講制実施状況調査、経営短大学生の意識調査等も実施し、さらに学科別討議を踏まえながら細部に関する文部省との折衝を重ねられていった。なお、夜間勤務手当については可能性はほとんどなく、この問題は概算要求とは別個の問題として研究していくべきものとの認識が固まっていた。

概算要求の中身を、「昼夜開講制への『中間報告』」で示された論点に関連する主要な点についてだけ次に示す。

(1) 所要人員および学生定員

夜間主の学生定員を経営短大の100名より減らし60名にする。

残りの40名を含めて60名を昼間主で増員し、それを経済学科で20名、経営法学科で40名増員した。

これらの学生定員増に伴って、教官定員を、経営短大からの振り替え8名を含めて、25名ふやすこととし、特に教授定員の増加を要求した。

夜間主への編入学については、定員内とすることが望まれるよう「中間報告」では述べられていたが、文部省の意向では、あくまでもそれらは定員外のものとしてされた。

(2) 大学科目制の編成

各学科ごとに3～4大学科目で構成することとし、経済学科4大学科目、経営学科3大学科目、経営法学科3大学科目に整理された。

このうち、経済学科、経営学科の各2大学科目を実験大学科目として要求することとなった。

経営法学科では、「法学士の称号を与えうる学科」とすることが強く望まれ、そのため、学科名を「法学科」として体系的で一貫した法学教育をできるように拡充・改組されることを要求した。

授業科目については、それぞれの学科において夜間主コースの特殊性を考慮して編成した。

(3) 夜間主コースの一般教育課程履修基準

一般教育は教養部が担当することとなり、その履修基準については教養部との協議が行われた。経済学部では従来の経営短大の経験から、社会人教育の特殊性、外国語教育の困難さを考慮して、外国語履修単位を「8単位以上」に留めることを要望したが、教養部との合意が得られず、概算要求の段階では従来の規則どおり「16単位以上」とされた。

7 改組の実体

以上のような経過をたどって、昼夜開講制、大学科目制、教授ポスト増、教官ならびに学生の定員増が実現した。その際、経済学部の大学科目制、教授ポスト増、教官の定員増、学生定員に関しては、助手定員1名を除いて概算要求が、ほぼ完全な形で実現した。しかし、事務部門に関しては、経営短大からの振り替え7名を含む事務官8名と技能労務職員1名の要求に対して、事務官3名が認められたのみであった。また、教養部については、経営短大からの振り替え1名を含めて教授5名、助教授2名、事務官2名を要求したうち、教授3名、助教授3名、事務官2名が認められた。結局、昼夜開講制の導入による経営短大の7名の事務官は、経済学部へ3名、教養部へ2名、学生部へ1名、図書館へ1名配置されるところとなった。

そのほか、主要なものとしては、夜間勤務に対する手当、経営法学科における法学士の称号などが実現しなかった。

いずれにせよ、目標の改組の主軸が実現したことにより、それまで抱えていたいくつかの問題点が大幅に改善されることになった。以下、それらの改善された点について述べる。

(1) 昼夜開講制

昼夜開講制の実現によるメリットは、むしろ経営短大にあると言っても過言ではない。夜間主コースは、短大制に比べて、より専門的な教育が受けられることになると同時に、学生は、働きながら4年制大学の卒業資格を得ることができるようになるからである。ただ、在学期間が1年長くなるのが、勤務上、残業や転職などの問題との絡みでどう影響してくるかが今後の課題となるであろう。なお、経営短大の教官は経済学部教員組織に一本化されることとなった。

(2) 大学科目制と教授定員増

大学科目制が導入され、24あった(小)学科目が10の大学科目にまとめられた。そのため、教授と助教授の定員をプールすることが可能になり、人事は流動的に処理できるようになった。また、これまで授業科目が細分化された学科目名に規制されることが少なくなかったが、学問の多様化や社会的ニーズの変化に対応できるような授業科目を置くことが可能になった。

なお、大学科目制を導入する際、一部助教授定員を教授定員に振り替えるなどの措置をとったほか、教授ポストの大幅な増加が認められた。その結果、教授対助教授比率が2.43:1となり、採用や昇任人事において年齢構成の制約が大幅に緩和され、人事問

題に一段と弾力的に対応することが可能となった。

(3) 教官定員増

昼間主と夜間主を合わせて学生定員が120名増加したことに伴い、教官定員は、経営短大からの振り替え8名を含め、24名増加した。その結果、これまで経済学、経営学、法学において、重要とされながらポストのなかった科目を新たに設置することが可能となった。例えば、経済学における国際経済学、日本経済論、経営学における企業論、経営史、法学における政治学、刑法などがそうである。また、新しくできた分野や学際的分野の科目を設置することもできた。例えば、生活経済学、資源政策、マーケティング論、リスク・マネジメントなどである。さらに、法学関係では、重要かつ広範な科目である民法について、教官ポストを2名から5名にふやすことができた。

以上のように、教官ポストは改組によって増加し、教授昇進・学科目新設も以前に比べ容易になったが、昼夜開講制を実施していくに当たって多くの問題が生じ、その中のいくつかは現在まで解決されていないことを指摘しておきたい(詳しくは富山大学経済学部『昼夜開講制への経過報告書』1988年、55~57頁参照)。

なお、最後に、昭和24(1949)年からの経済学部教官定員の変遷を表3に示しておく。

表3 経済学部教官の定員の変化

年度	文理学部経済学科				経済学部				
	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955~59	1960~64	1965
教授	8	18	22	8	7	9	10	11	12
助教授	12	29	30	4	5	11	12	12	11
講師	1	7	8						
助手		4	5			5	5	4	4
計	21	58	65	12	12	25	27	27	27
年度	経済学部								
	1966~69	1970	1971~74	1975	1976	1977	1978~79	1980	1981
教授	12	13	13	15	17	20	20	22	23
助教授	13	13	13	16	18	20	20	22	23
講師									
助手	2	1		4	6	8	12	12	12
計	27	27	26	35	41	48	52	56	58
年度	経済学部								
	1982~85	1986	1987	1988	1989	1990~91	1992	1993~94	1995~99
教授	24	37	46	50	52	52	53	58	57
助教授	24	21	21	21	21	21	21	22	22
講師							1	1	1
助手	12	10	9	9	10	11	11	10	10
計	60	68	76	80	83	84	86	91	90

備考：1. 1953年度 経済学部独立、1974年度 経営学科設置、1979年度 経営法学科設置、1986年度 経営短大と合併、1991年度 大学院経済学研究科設置、1993年度 教養部廃止による教養部教官の転入。
2. 1950~51年度の数値はにわかには信用できないが、他に信頼できるデータが入手できなかった。旧制諸学校の定員が含まれている可能性がある。

第2節 大学院経済学研究科 修士課程の設置

1 設置のための準備経緯

本学部にとって大学院の設置は長年の懸案事項であった。本学部よりずっと後に経済学部ができた金沢大学、新潟大学、信州大学などにすでに修士課程が設置されており、また、学内においても修士課程が無いのは教育学部と経済学部だけであった。このように大学院の設置が遅れた理由として、長く深刻であった学園紛争の影響により、正常状態になかなか回復しなかったことや、多くの教官が転出し、大学院設置のために必要な教官スタッフ（特に教授）を揃えるのに長い年月を必要としたことなどが挙げられる。これより設置の準備経緯を年表的に述べる。

・昭和57（1982）年3月 他大学の実情調査

学部将来構想検討委員会が大学院修士課程の実情を調査するため、他大学の経済学部や経済学研究科の教員組織、教育課程、問題点などについて実情調査を行い、5月に「大講座制、大学院設置のための学事調査報告書」を教授会に提出した。

・昭和61（1986）年4月 昼夜開講制の導入

富山大学経営短期大学部（夜間）との統合に伴う学科改組により、昼間主コースと夜間主コースを設置したが、その際、大学科目制や教授定員の増加が実現した。このことにより、人事の停滞を打破し、教官スタッフの充実を図ることが可能になる。

・昭和62（1987）年11月 大学院に関する報告書の作成

大学院設置に関して教授会の判断資料とするため、学部将来構想検討委員会は大学院の目的、構成、運営、研究教育条件、設置手続等の現状と問題点について、「大学院に関する中間報告」を作成し、教授会に提出した。

・昭和63（1988）年2月 大学院設置の推進の決定

教授会で、できるだけ早く可能な時期に大学院を設置することを決定した。

・昭和63年12月 企業アンケート実施

大学院の社会的ニーズを把握するために、大学院

構想の授業科目、社員派遣、卒業生採用などについて、県内の企業に対してアンケート調査を実施した。

・平成元（1989）年3月 経済学研究科設置計画案の作成

大学院設置に必要な経済学研究科設置計画の概略（試案）および個人調書（履歴書、教育研究業績書など）を作成した。

・平成元年5月 教官充実の推進

教授会で、教官の欠員補充を積極的に推進することが了承された。

・平成元年5月 官庁・高校アンケート実施

大学院の社会的ニーズを把握するために、県内の官庁と高校に対してアンケート調査を実施した。

・平成元年11月 設置計画案の改訂

設置計画の概略（改訂版）を作成した。

・平成2（1990）年1月 学生アンケート実施

本学部の昼間主および夜間主コ - スの2・3年次学生に対して、大学院が設置された場合の進学希望についてアンケート調査を実施した。

・平成2年1～2月 地域の企業・官庁・団体が大学院設置の要望書を提出

地域の主要な企業・官庁・団体に対して、昼夜開講制を含む設置計画の趣旨を説明した。企業などから富山大学長あてに早期に経済学研究科修士課程を設置するよう要望書が提出された。

・平成2年4月 設置計画案の改訂

設置計画概要案および個人調書（改訂版）を作成した。

・平成2年6月 文部省との打合わせ

設置計画書（予備審査用）など関係書類を作成し、文部省と協議を行った。

・平成2年7月 概算要求（平成3年度）

平成3年度概算要求に、大学院経済学研究科（修士課程）設置を本学の重点事項として文部省に提出した。

・平成2年8月 設置計画書の提出と予備審査

文部省に「富山大学大学院経済学研究科設置計画書」など関係資料を提出し、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門委員会による予備審査を受けた。その結果、審査を受けた専任37名、非常勤3名、計40名の全員が合格した。

・平成3（1991）年1月 設置認可の現地審査と本

審査

設置計画書（本審査用）など関係書類を提出し、実地審査を含む本審査を受けた。

・平成3年4月 設置の認可

富山大学大学院経済学研究科修士課程の設置が認可された。

2 研究科の設置目的と特色

研究科設置の目的

地域の企業人・公務員等の再教育

日本海側屈指の工業地帯である富山地域において、第一線で働いているビジネスマンや公務員などが専門的能力・知識を修得するための再教育をすることを主な目的とする。そこで、これらの職業人が勤務しながら通学できるように、昼夜開講制を導入する。

地域の教員の再教育

教員免許法の改正によって修士課程修了者に専修免許が授与されることに伴い、地域の中学校、高等学校、専修学校などの教員に対して、最近の社会科学の総合的・専門的研究をとおして、「商業」ないし「社会」（法改正により「地理歴史」・「公民」）教科担当教員としての専門的学識を修得させることを目的とする。

高度の専門的能力を有する人材の養成

科学技術の進歩、経済の国際化、社会の複雑化などに伴って、社会科学の分野で高度の専門的能力を持っている人材に対する社会的需要が増大している。これらの需要に応えるために、大学卒業生に対して高度の能力と豊かな知識を身につけた人材を養成する。

研究科の特色

昼夜開講制を実施する

近年、企業、官公庁、学校等に勤務する職業人に対しても、ますます高度の専門的能力が求められているが、これらの社会人は、大学院への入学を希望しても昼間における学習が勤務時間上困難な状況にある。そこで、大学院設置基準第14条による教育方法の特例を2年間にわたって行うことにより、これらの社会人を積極的に受け入れて、夜間に授業や研究指導を受けて修士課程を修了できるように、昼夜開講制を実施する。

総合的・学際的な教育・研究を行う

本学部は経済学科、経営学科、経営法学科の3つの学科からなり、経済学、経営学、法学という社会科学の主要な分野を広範囲に、かつ、学際的に教育・研究することができるという際立った特徴を備えている。本研究科では、この長所を最大限に生かして、ひとつのテーマに関する学際的な知識を修得すると共に、それらを総合的に理解しうるようなカリキュラムを編成する。特に、企業経営にとって不可欠な経営学と法学が1つの専攻の中で同時に学習できることは他では見られないものである。

実務的な教育を重視する

地域社会、特に企業から、実務重視の教育に対する要望が強い。こうした要望に応えるため、本研究科は、カリキュラム編成において、様々な分野における現実の諸問題を創意工夫して解決することを狙いとした実務的な授業科目を多くし、また、新しい専門領域を加味した現代的な授業科目を設けている。

3 研究科の概要

研究科の構成

経済学研究科は地域・経済政策専攻と企業経営専攻の2つの専攻から構成され、入学定員は各専攻で4名、計8名となった。それまでに認められた他大学の経済学研究科などで、定員を満たしていない研究科が少なからずあったため、確実に学生を確保できる人数ということで、定員が少なくなっている。

(1) 地域・経済政策専攻

本専攻は経済学科の理論経済学、比較経済論、政策科学、応用経済学の4つの大講座からなる。

(2) 企業経営専攻

本専攻は経営学科と経営法学科で混成され、経営学、応用経営、管理科学、基礎法、民事法、企業関係法の6つの大講座からなる。

履修方法

・修了要件

修士課程の修了要件は次のようになった。

本研究科に2年以上在学すること。

必修科目として指導教官の演習8単位、他専攻

表4 授業科目および担当者一覧
(1) 地域・経済政策専攻

授業科目	担当教官	授業科目	担当教官
現代経済のモデル分析 特殊研究および演習	教授 鱒澤晃三	東南アジアの経済開発 特殊研究および演習	教授 藤森英男
経済変動と安定化 特殊研究および演習	助教授 佐藤良一	金融自由化と金融政策 特殊研究および演習	教授 丹羽昇
経済社会構造分析 特殊研究および演習	助教授 小倉利丸	財政の理論と政策 特殊研究および演習	助教授 古田俊吉
経済計画理論 特殊研究および演習	助教授 長久良一	応用計量経済分析 特殊研究および演習	教授 和合肇
西欧経済史 特殊研究および演習	教授 武嶋夫	労働のマクロ経済分析 特殊研究および演習	教授 松川滋
日本経済史 特殊研究および演習	教授 小松和生	労働政策 特殊研究および演習	助教授 竹川慎吾
経済政策と地域産業構造論 特殊研究および演習	教授 小原久治	労働者生活と政策 特殊研究	四日市大学教授 山崎清
資源計画 特殊研究および演習	教授 増田信彦	比較社会学 特殊研究および演習	助教授 飯田剛史
農業構造と地域開発 特殊研究および演習	教授 中藤康俊		

(2) 企業経営専攻

授業科目	担当教官	授業科目	担当教官
人事戦略 特殊研究および演習	助教授 澤野雅彦	財務会計論 特殊研究および演習	教授 榊原英夫
経営管理史 特殊研究および演習	助教授 水谷内徹也	管理会計論 特殊研究および演習	助教授 武脇誠
サービス経営教育論 特殊研究および演習	教授 澤田利夫	会計監査論 特殊研究および演習	金沢大学教授 大野浩
リスク・マネジメント 特殊研究および演習	教授 武井勲	現代不動産関係法 特殊研究および演習	教授 吉原節夫
財務管理論 特殊研究および演習	教授 田中祥子	金融取引法 特殊研究および演習	教授 大西武士
国際経営論 特殊研究および演習	教授 森園英輔	金融組織法 特殊研究および演習	教授 泉田榮一
マーケティング 特殊研究および演習	教授 小島満	商取引法 特殊研究および演習	助教授 志津田一彦
労務管理論 特殊研究および演習	教授 伊藤格夫	経済法 特殊研究および演習	教授 滝川敏明
生産管理論 特殊研究および演習	助教授 太田雅晴	税法 特殊研究および演習	助教授 岩崎政明
オペレーションズ・リサーチ 特殊研究および演習	教授 菊田健作	労使関係の変化と法 特殊研究および演習	助教授 小島典明
情報管理論 特殊研究および演習	教授 中島信之	雇用形態の多様化と法 特殊研究および演習	助教授 唐津博
経営情報処理 特殊研究	高岡短大助教授 小郷直言		

を含む選択科目から22単位以上、合計30単位以上を修得すること。

必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査および最終試験に合格すること。

・授業科目

設置時の授業科目と担当者は表4のようになった。

入学試験

第1回の入学試験は、関係法令の制定と予算の成立後、平成3(1991)年4月15日(月)に実施された。第2回以降は早くなって、入学の前年の9月または10月に行われている。募集人員は、地域・経済政策専攻4名、企業経営専攻4名、計8名であった。その際、一般選抜の他に、本研究科の主要な目的の

一つである社会人と外国人留学生の教育のために、社会人特別選抜と外国人留学生特別選抜を行い、前者については入学定員のうち若干名を、後者については入学定員以外に若干名を募集した。

選抜は、筆記試験と口述試験などを総合して行ったが、筆記試験は、一般選抜では必修科目 1 科目（地域・経済政策専攻では、近代経済学またはマルクス経済学の経済原論、企業経営専攻では経営学総論または民法）、専門科目 1 科目（所定の専門科目の中から選択）、外国語科目 1 科目とした。また、社会人特別選抜と外国人留学生特別選抜においては、その特殊事情を考慮して、筆記試験は専門科目 1 科目（同上）と小論文であった。

第 1 回入学試験の結果、入学定員 8 名に対して、一般選抜では 6 名受験して 3 名合格、社会人特別選抜では 19 名受験して 14 名が合格、外国人留学生特別選抜では 4 名受験して 3 名が合格した。そして、4 月 24 日（水）に第 1 回入学式が挙行され、合格者全員の 20 名が入学した。その後も、社会人や外国人留学生を中心として入学志願者が多く、毎年、定員以上の 8 ～ 23 名が入学している。

4 その他

経済学研究科の設置申請に当たり、大学概要、設置の趣旨・必要な理由、教育方法の特例、学則・経済学研究科規則（案）・経済学研究科委員会規則（案）等、教員の経歴概要・個人調書、校地・建物・設備等の概要などを記載した膨大な書類の設置計画書および所蔵する図書・学術雑誌の分厚い目録を提出した。

その際、経済学研究科における専門教育関係図書数および学術雑誌数は、旧制高岡高等商業学校蔵書（約 3 万冊）を除いて、表 5 のとおりであった。

表 5 図書数および学術雑誌

区 分	図書(うち外国図書)	雑(うち外国雑誌)
地域・経済政策専攻	89,849(21,963)冊	1,357(393)種
企業経営専攻	110,587(27,647)	1,876(491)
計	200,436(49,610)	3,233(884)

第 3 節 日本海経済研究所の 環日本海経済研究

1990年代は、日本海経済研究所の環日本海経済研究にとって飛躍の年代であった。ソビエトの崩壊による東西冷戦の終焉によって、日本海対岸諸国に関する研究と当該地域学術機関との研究交流が大きく進展した。平成 2（1990）年に環日本海沿岸地域での経済交流の拡大に寄与することを目的として、「環日本海経済交流に関する研究会」を発足させ、それまでの国内日本海沿岸地域（特に北陸）の経済についての研究に加えて、対岸諸国沿岸地域に関する研究にも重点が置かれることになった。平成 3（1991）年からは富山県からの受託研究として「環日本海経済交流に関する調査研究」が始まり、ロシア、中国、韓国についての系統的な現地調査研究と資料収集を行うことになった。

このようななかで平成 9（1997）年 1 月に発生したナホトカ号沈没による日本海重油汚染は、日本海経済研究所の組織形態に大きな影響を与えることになった。それは、従来の経済を中心とした研究の限界について反省するとともに、環日本海地域交流の学際的研究の必要性を認識することとなった。それをうけて平成 9 年に、日本海経済研究所は学内共同利用施設「環日本海地域研究センター」へと改組された。これによって、環日本海地域交流そのものが要求する多様性に機動的に対応できるような研究組織となったのである。

研究内容を中心に、環日本海経済（地域）研究の発展経過を示すと、以下のような流れとなる。

ア．日本海経済研究所時代

- (1) 北陸地域経済分析
- (2) 地場産業・地域振興・地域開発に関する理論的・実証的研究など
- (3) 環日本海地域研究
- (4) 韓国・中国・旧ソビエト（ロシア）の経済・社会に関する実証分析など
- (5) 北陸の環境
- (6) 北陸地域の自治体の環境行政の研究など

イ．環日本海地域研究センター

(1) 経済・社会・環境を軸にした環日本海地域研究

- ・ 対岸諸国の開発状況の研究
- ・ 環日本海の社会的安定に関する研究
- ・ 国境を越えて発生する環境問題の研究

日本海経済研究所および環日本海地域研究センターの主要な業績は、研究年報、日本海経済白書、受託研究調査報告、文献目録の発行および国際学術シンポジウムの開催である。

研究年報

研究年報は、日本海経済研究所が設立されて以降、毎年1回継続的に発行されており、すでに24巻を数える。北陸地域および環日本海地域に関する個人研究ならびに共同研究の成果を収録している。なお、環日本海地域研究センターに改組されてからは、人文・社会系分野、自然系分野、学際分野に区分して共同研究を募集し、その成果を年報に公表している。

日本海経済白書

日本海側地域、特に北陸地域を研究対象として実施した共同研究プロジェクトによる研究成果である。これまで「北陸の産業と経済」、「北陸の企業経営」、「北陸の企業と法制度」、「国際化と地域経済 北九州の事例研究」、「北陸の企業行動」、「北陸経済の比較分析 北陸と東北」、「北陸地方と大都市圏」のテーマで毎年成果を公表してきた。他地域との比較を通して、北陸地域の経済と企業の特徴と変化および国際化の状況などが明らかになっており、地域経済の今後の方向性を考える素材を提供している。

日本海経済研究所および環日本海地域研究センターが、常に自分自身の立脚点を意識して研究蓄積を行ってきた成果である。

受託研究

富山県からの受託研究として「環日本海経済交流に関する調査・研究」の報告書を、年1回発行している。数名の研究者によって課題を分担し、環日本海地域の現地調査を踏まえて取りまとめた貴重な実証的

研究成果の報告となっている。これによって対岸諸国の経済開発の現状と課題、および環日本海経済交流の取り組みの状況と課題などを把握し、今後の経済開発や交流に向けて必要な諸条件などを提示してきた。

なお受託した個々の研究テーマは、以下の通りである。

ア．日本海経済研究所

- (1) 「環日本海経済交流に関する調査・研究」
- (2) 「環日本海経済交流に関する調査・研究 (韓国編)」
- (3) 「環日本海経済交流に関する調査・研究 (中国、大連編)」
- (4) 「環日本海経済交流に関する調査・研究 (ロシア編)」
- (5) 「環日本海経済交流に関する調査・研究、対岸諸国の国際化政策の現状と課題(韓国、中国)」

イ．環日本海地域研究センター

- (6) 「環日本海経済交流に関する調査・研究 (開発と環境)」
- (7) 「環日本海地域における開発と環境に関する調査・研究」
- (8) 「アジア危機以降の環日本海地域の変容と展望」

文献目録

第9輯となる「環日本海経済交流に関する文献目録」は、富山県からの受託研究である「環日本海経済交流に関する調査・研究」の一環として毎年1回発行しているものである。この目録は、国内で発行された雑誌・紀要・単行書などから環日本海地域に関する文献を体系的に収集・整理したものである。分類・配列は、地域(ロシア、中国、朝鮮、アジア)、研究分野(経済、産業、政治、社会、法律、歴史、地理、総記)および著者順になっており、収録件数も多く2,000件を超えている。

国際学術シンポジウム

環日本海地域をめぐる諸問題の解決に向けて本学の教官および内外の研究者を招聘し、シンポジウムを開催している。平成9年度以降「環日本海地域の



開発と環境」を主要なテーマとしている。沿岸諸国の農林業・工業開発の現状と課題、気候変化と森林資源の開発、富山と中国の酸性雪の関係など、多面的なアプローチがなされ、開発と環境の調和を図る方策の必要性など、今後の研究課題を明らかにした。なお、平成10年度の国際学術シンポジウム「環日本海地域の開発と環境 森林資源を中心として」の状況は、ロシア科学アカデミー極東支部の新聞である『極東の研究者』に掲載された。

参加者は、本学の教官・学生の他、県内の自治体や団体職員・一般市民等多様であり、日本海経済研究所および環日本海地域研究センターの研究課題に対する幅広い層の関心の高さを示している。

環日本海諸国との研究交流

現地調査などを通じて対岸諸国の学術研究機関との交流を行っている。特に、経済学部との交流協定がある江原大学校経営大学（韓国）、中国人民大学計画統計学院（中国）、極東国立総合大学付属東洋大学（ロシア）との交流は積極的に展開されている。

公開講演会等

環日本海地域に関する公開講演会や研究会を随時

開催してきた（主催、共催、後援）。内外の専門研究者による対岸諸国の経済社会状況に関する報告は、日本海経済研究所および環日本海地域研究センターの研究を十分に補完するものとなっている。また、ナホトカ号重油流出事故沿岸地域環境被害の社会経済的・生態学的評価調査報告が行われ、環日本海地域全体として環境問題に対応する必要性を共有した。

なお外国の研究者による講演会、研究会のうち、主要なものは以下の通りである。

- (1) 楊 玉生 氏（遼寧大学経済研究所教授）
「市場経済と中国経済の発展」
- (2) 柳 爽圭 氏（江原大学校経営大学長）
「江原大学と韓国の学生」
- (3) 具 正謨 氏（江原大学校経営大学教授）
「環日本海（東海）圏の経済協力の展望と韓国（江原）の政策」
- (4) 干 振漢 氏（中国科学院長春地理研究所副所長）
「中国東北地方の工業構造 その現状と課題」
- (5) 李 為 氏（中国科学院長春地理研究所教授）
「中国東北地方の経済環境と図們江の開発」
- (6) 王 連臣 氏（ハルビン師範大学副教授）
「東北アジア経済区域化モデルおよびそれを実現する経路について」
- (7) 劉 起運 氏（中国人民大学教授）
「中国産業構造の投入産出分析」

出張公開講座「環日本海時代を考える」（ポスト冷戦時代の環日本海経済圏、中国の社会主義と市場経済、韓国企業の経営変革と経営者の役割、日中合弁企業の法的整備、ロシアでのビジネスミインド形成の可能性、中国と日本の食糧問題）をいち早く（平成7年）富山市および高岡市で開催し、環日本海経済圏、合弁企業、食糧問題に対する市民の認識を深めた。

このように日本海経済研究所（環日本海地域研究センター）は、環日本海経済に関する研究を継続的に行っており、その蓄積された成果は量的にも質的にも多大なものである。そして、その多くを社会・市民に対して広く公開してきた。

第4節 教育改革による新カリキュラム

1 教育理念

従来、専門教育は2年生後期から2年半にわたって行われてきた。しかし、専門分野の研究の高度化と多様化がますます進むなかで、現在の学問・研究の実情を2年半の専門教育期間で的確に反映させることはかなり困難な状況になってきた。こうした実情に対応するために、専門教育のなかでもとりわけ基礎的な分野を1年次から修得できるように、カリキュラムを改正し、3・4年次では従来以上に必要な専門教育に集中できる体制を整えることとした。

他方、一般教育の抜本的な改革の中で、専門教育と一般教養教育の間の垣根を取り払う方向が富山大学でも決定されており、学問の多様化のなかで専門教育を充実させつつ教養教育との有機的な関連が図れるように、カリキュラム編成を改革した。

従来のカリキュラムに対する主たる改革点を具体的に挙げれば次のようになる。

- (1) 1年次に専門基礎科目として、4～5科目設置した。これは、専攻科目の履修に対するガイダンス的な役割を果たすものである。
- (2) 2年次対象に、「基礎演習」を設け、小人数によるよりきめこまかな専攻科目の基礎的な教育を行えるようにした。
- (3) 教養科目の拡充を図り専攻科目の勉学をより広い学問研究のなかに位置付けられるようにした。

2 教育課程の内容と特色

従来の一般教育課程と専門教育課程の区分および二元的な履修形態を廃止し、一般教育と専門教育とに一貫性、連続性、有機的関連性を持たせ、大学教育の活性化、効率化、高度化を図る。

(1) 昼間主コース

卒業要件総単位数	138単位
教養科目	18単位
共通基礎科目	12単位

専門科目 108単位

()自由科目10単位を含む

(2) 夜間主コース

卒業要件総単位数	124単位
教養科目	16単位
共通基礎科目	6単位
専門科目	102単位

()自由科目8単位を含む

夜間主コースの授業科目区分と履修年次は、昼間主コースに準じるが、1)学生数が60人と少数であること、2)社会人の学生が過半数を占めるといった特徴を十分考慮し、授業科目区分および単位数を設定している。

(3) 教養科目

教養原論(12単位以上)

人文科学、社会科学(昼間主コースは除く)、自然科学の各分野の授業科目の中から広く選択履修させ、幅広い知識を身につけさせるとともに、それぞれの学問分野特有の思考方法、研究対象への接近方法などを修得させる。専攻科目の履修に必要な基礎知識と分析方法や分析手段を修得させる専門基礎科目の履修とあわせて、幅広い視野や分析能力、総合的な判断力を涵養する。

総合科目(昼間主コース:6単位以上)

(夜間主コース:4単位以上)

人文科学、社会科学、自然科学の各分野を横断する学際的テーマや時事的テーマあるいは地域の実態を踏まえたテーマなどを選んで開講される総合科目は、昼間主コースの学生については専門教育と並行して2・3年次において、また夜間主コースの学生については1年次後期、2年次前期においてそれぞれ履修させ、多角的、総合的な見方や思考態度を修得させる。

(4) 共通基礎科目

外国語科目(昼間主コース:8単位以上)

(夜間主コース:4単位以上)

外国語は、情報化、国際化が進展する今日

表 6 昼間主コース
経済学科

		1年	2年	3年	4年	卒業要件単位数
教養科目	選	教養原論 (人文・自然系) 12				18
		総合科目 6				
共通基礎科目	択	外国語科目 (2か国語) 4+4				8
		保健体育科目2				2
		情報処理科目 2 言語表現科目				2
専門科目	必修	基礎演習2		演習 8 卒業論文6		16
	選 択	専門基礎科目				16以上
		専攻科目				56以上
		専門科目				92
自由	教養科目および共通基礎科目(10単位まで)					
計						138

経営学科

		1年	2年	3年	4年	卒業要件単位数
教養科目	選	教養原論 (人文・自然系) 12				18
		総合科目 6				
共通基礎科目	択	外国語科目 (2か国語) 4+4				8
		保健体育科目2				2
		情報処理科目 2 言語表現科目				2
専門科目	必修	基礎演習2		演習 8 卒業論文6		16
	選 択	専門基礎科目				12以上
		専攻科目				52以上
		専門科目				92
自由	教養科目および共通基礎科目(10単位まで)					
計						138

経営法学科

		1年	2年	3年	4年	卒業要件単位数
教養科目	選	教養原論 (人文・自然系) 12				18
		総合科目 6				
共通基礎科目	択	外国語科目 (2か国語) 4+4				8
		保健体育科目2				2
		情報処理科目 2 言語表現科目				2
専門科目	必修	基礎演習2		演習 8 卒業論文6		16
	選 択	専門基礎科目				16以上
		専攻科目				48以上
		専門科目				92
自由	教養科目および共通基礎科目(10単位まで)					
計						138

の経済社会において不可欠の技能であるばかりでなく、社会科学一般ならびに専門分野の外国書を講読する上からも必要とされることから、1年次において、昼間主コースの学生については2か国語を選択履修させ、また、

夜間主コース
経済学科

		1年	2年	3年	4年	卒業要件単位数
教養科目	選	教養原論12				16
		総合科目 4				
共通基礎科目	択	外国語科目 (英語) 4				4
		保健体育科目 (実技) 2				2
				演習 8		8
専門科目	必修			演習 8		8
	選 択	専門基礎科目 16				12以上
		経済・経営・経営法				94
自由	教養科目および共通基礎科目(8単位まで)					
計						124

経営学科

		1年	2年	3年	4年	卒業要件単位数
教養科目	選	教養原論12				16
		総合科目 4				
共通基礎科目	択	外国語科目 (英語) 4				4
		保健体育科目 (実技) 2				2
				演習 8		8
専門科目	必修			演習 8		8
	選 択	専門基礎科目 16				12以上
		経済・経営・経営法				94
自由	教養科目および共通基礎科目(8単位まで)					
計						124

経営法学科

		1年	2年	3年	4年	卒業要件単位数
教養科目	選	教養原論12				16
		総合科目 4				
共通基礎科目	択	外国語科目 (英語) 4				4
		保健体育科目 (実技) 2				2
				演習 8		8
専門科目	必修			演習 8		8
	選 択	専門基礎科目 16		法学卒業論文 6		12以上
		経営法学系				32以上
		経済・経営・経営法				94
自由	教養科目および共通基礎科目(8単位まで)					
計						124

夜間主コースの学生については英語を履修させる。

保健体育科目(2単位以上)

生涯にわたる健康管理と体力増進を目的として開講される。昼間主コースの学生について

では1・2年次に講義、演習、実技各2単位より選択履修させ、また、夜間主コースの学生については、1年次から2年次前期までに実技を履修させる。

情報処理科目・言語表現科目（昼間主コース：2単位以上）

本学部の学生にとって、情報処理能力や言語表現能力はデータ処理や卒業論文作成等にあって不可欠の能力であり、1年次に選択履修させる。夜間主コースについてはこれらの科目の配当は行っていない。

(5) 専門科目

専門基礎科目

専門基礎科目は、経済学科、経営学科、経営法学科の3学科における、専攻科目の履修に対するガイダンス的な役割を果たす。なお、配当科目と修得すべき単位数は学科およびコース（昼間主、夜間主）で異なる。

(昼間主コース)

経済学科・経営法学科（16単位以上）

5科目各4単位の中から1年次に選択履修させる。

経営学科（12単位以上）

4科目各4単位の中から1年次に選択履修させる。

(夜間主コース)

経済学科・経営学科（12単位以上）

4科目各4単位の中から1年次に選択履修させる。

経営法学科（12単位以上）

4科目各4単位の中から1年次に選択履修させる。ただし、卒業論文6単位を要件に含めることができる。

専攻科目

専門教育上の必要から、学科ごとに、それぞれの学科に属する専攻科目から修得すべき単位数を定めている。同時に、学科の枠を越えて幅広く履修できるように十分配慮している。

(昼間主コース)

経済学科・経営法学科（76単位以上）

経営学科（80単位以上）

経済、経営、経営法学系の専攻科目の中から選択履修させる。ただし、経済学科については経済系の専攻科目56単位を、経営学科については経営系の専攻科目52単位を、また経営法学科については経営法学系の専攻科目48単位を、それぞれ選択必修として履修させる。

(夜間主コース)(82単位以上)

経済、経営、経営法学系の専攻科目の中から、3・4年次に選択履修させる。ただし、経営法学科については、経営法学系の専攻科目32単位を選択必修として履修させる。

基礎演習・専門演習・卒業論文

昼間主コースについては、2年次対象に少人数によるよりきめ細かな専攻科目の基礎的な教育を行うために、基礎演習2単位を必修として設けるとともに、卒業論文6単位を必修とする。専門演習については、従来どおり、昼間主、夜間主コースとも必修として履修させる。

第5節 経済学部校舎の改築

1 建物の不足

本学部は、昭和61年度に経営短期大学部を吸収し、昼夜開講制の導入と学生定員の増員を図り、社会的要求に応えるとともに、これにあわせて教官組織を小学科目制から大学科目制に再編・拡充し、教官定員の充実を図った。さらに、平成3年度には地域社会の要請に応え、大学院経済学研究科（修士課程）を設置した。また、学部においては経済学科に学生定員の増員、これに伴う教官定員の充実を図った。さらに、平成5年度からは教養部廃止に伴い教養部教官を5名受け入れた。他方、経済学部では国際化の推進をはかるため、外国人留学生を積極的に受け入れることを基本方針としており、平成元(1989)年以降、留学生が急増して、平成4年度には留学生数は50人台に達し、これに対応するため日本語教育の講座を設置し、留学生担当教官1名の増員を図った。

これらの結果、学生の入学定員は経営短期大学部を吸収し、昼夜開講制を導入する直前の昭和60年度の300名から平成3年度には445名にまで増加し、教官定員も昭和60年度の60名から平成5年度には87名にまで増加した。その反面、建物のほうは増築などが実現できず、未整備のままになっていたため、建物が極めて手狭で大幅な不足を来し、教官研究室および演習室などの確保が困難な状況で、教養部時代の研究室をそのまま使用していた教養部からの移籍教官の他に12名ほどの教官が他部局の部屋を借用し、研究室として使用している有様で、不足面積の整備を早急に実現する必要に迫られていた。

2 管理研究棟の老朽化

他方、本学部の管理研究棟は、昭和31(1956)年に富山大学設置期成同盟会の寄付によって建築されたものであったが、そのために研究室は政府の定める基準面積よりかなり広く、天井も高いし、廊下の片側が外壁に面していたため明るく、それなりに快適な建物であった。しかし建築以来35年以上経過して、さすがにコンクリートの亀裂が著しく目立ち、漏水や上部からのコンクリートの剥離落下が起きるようになっていた。このため建物周辺は極めて危険な状態にあり、応急処置としてロープを張り、立入禁止の標示をしているような始末で、安全管理上からも早急に対処する必要がある危険建造物となっていた。また、電気・電話線や水道管が壁や天井に埋め込まれていたために、維持管理に支障を来すこともあった。

これらの理由により、経済学部では管理研究棟の増改築が緊急を要する課題になっていた。そのため、大学院経済学研究科の設置が実現した後の最優先課題として、平成5年度の概算要求で建物の増改築を要求することになった。

3 管理研究棟の増改築

問題は、どこの場所にどのような建物を建設するかであった。このような場合、普通考えるのは老朽化した管理研究棟を取り壊して、その跡地に新しい管理研究棟を建設することだが、このやり方の場合

には、新校舎が完成するまでの間、仮設の建物を建てるか他部局の建物を借りて、事務室や研究室を一時移転しなければならない。しかし、富山大学の敷地はすでに手狭で、そのような敷地や建物はない。仮設の建物を建てないとすれば、新校舎が完成するまでは老朽建物の使用を継続して、新校舎が完成して事務室や研究室を移転した後、老朽建物を取り壊すという段取りになるだろうが、老朽建物を取り壊さずに新校舎を建てる場所はあるまい。経済学部の建物を全部建て替えるのであれば、離れた場所に新校舎を建てるという手もあるが、講義棟はそのまま使用するのだから、講義棟に隣接するところに建てて、雨や雪対策も講じなければならない。当時の管理研究棟と講義棟は、屋根だけがついた仮設の渡り廊下で連結していたが、雨や雪が側面から降り込んでくるため、側面にキャンバスを取り付けていた。しかし防災上の問題を消防署から指摘されて、冬以外は取り外さなければならなかった。新管理研究棟と講義棟とは雨や雪の降り込まないような渡り廊下で連結せねばならないだろう。そのようなスペースが果たしてあるのだろうか、そのような建物の配置が可能だろうか。

結局、講義棟の裏(南東)側の、駐車場に使用している敷地しかなさそうだとということで、施設整備委員会や教授会でおおまかな具体的素案を出して検討してみたところ、どうにか仮設の建物を建てずできそうということがわかったが、一番の難点は新校舎がメインストリートからかなり奥まった所に位置し、しかも玄関がそっぽを向いて、メインストリートから見て建物の裏側にまわってしまうという点だった。たしかに奇妙な配置ではあるが、素人目にはこれしかないという感じで、仮設の建物を建てるか他部局の建物を借りるという問題に悩まされないことが魅力で、玄関がそっぽを向くことはやむを得ないこととして、目をつむろうという雰囲気は教授会では強かったように記憶する。

結局、いったんはこの案が教授会を通ったが、やはり大学事務局のほうからクレームがついた。事務局が中心となって検討を繰り返し、提出された最終案は、工事を第1期と第2期に分け、第1期工事分は、当時コの字型に配置されていた管理研究棟と講義棟の中庭に建設し、次いで旧管理研究棟のうちメ

インストリートに面した部分を取り壊して、その跡に第2期工事分を建設し、最後に旧管理研究棟の残りの部分を取り壊すというものであった。

この案を見たとき、第1期工事分について、「こんな狭いところに建物が建てられるのだろうか」というのが率直な感想だった。コの字型の縦棒部分の建物に直角に建てるというならまだしも、縦棒部分に平行に建てるというのだから、素人目にはスペースが狭くてとても建てられそうにないように見えたものだった。しかし、それ以外には、配置や段取りがなかなかうまく考えられていて、とりたてて欠点は見あたらないようだった。その結果は現在ご覧の通り。当初の玄関そば向き案は、結果的にはどうも迷案・珍案の属するものになってしまったようである。

概算要求は無事に認められて、第1期工事分約2,000平方メートルは平成5（1993）年7月に着工され、翌平成6（1994）年6月に竣工、第2期工事分約4,300平方メートルは平成7（1995）年4月に着工、翌平成8（1996）年3月竣工した。工事中心配された騒音や振動も、昔は基礎工事の時などコンクリート製の鉛筆の親玉みたいな杭をハンマーで打ち込むものだから、「ドシン！……ピリピリ！」、「ドシン！……ピリピリ！」が耐えられず、「これはたまらんワイ」と思ったものだが、今回は、建物の取り壊しの際に少々気になった程度で、それ以外は予想よりはるかに静かだった。

その後、旧校舎の残りの取り壊しと周辺整備が行われ、同窓会（越嶺会）からは玄関ホールを飾る壁画「劔岳」が寄贈された。これは富山市生まれの日展会員である大島秀信氏が晴れた日の立山を描いた原画「連峰晴日」をもとに磁器質の材料で作られた



新しい管理研究棟

壁画で、大島氏ご自身が新校舎を視察され、陶板製作会社との打ち合わせから製作チェックまでなされて完成したものである。平成8（1996）年9月11日には黒田講堂で記念式典、引き続いて新しい建物の7階大会議室で祝賀会が催され、文部省、名古屋工事事務所、富山大学教職員、同窓会（越嶺会）などの関係者約100名が出席して、新校舎の完成を祝った。

4 新しい管理研究棟

新しい建物はエレベーター付きの7階建てで、研究室が以前の研究室より8平方メートルほど狭いのが最大の難点であるが、研究室、事務室には富山大学5学部の中で初めてエア・コンディショナーが取り付けられ快適な環境を作っている。その他、経済学科共同研究室、経営学科共同研究室、経営法学科共同研究室、経済学科情報処理室、経営学科情報処理室、法令・判例資料室、視聴覚室、大中小の会議室、資料室、院生研究室、就職資料室・相談室、留学生相談室、日本海経済研究所や学生が自由に利用できる学生コンピュータ室などが設置されている。なお日本海経済研究所は、平成9（1997）年10月1日には経済学部から独立して、学内共同利用施設「環日本海地域研究センター」に改組されて現在に至っている。

もうひとつ記しておくべきことは、身体障害者向けの配慮である。車椅子用のトイレは新校舎の立案の段階ですでに計画に入っており、第2期工事分に含まれていた。しかし、平成6（1994）年4月、すなわち第1期工事竣工直前に、車椅子の学生が経済学部に入學してきたために、第2期工事分ではその学生に間に合わず、急遽政府に申請して、講義棟1階の女子トイレを車椅子用に改造した。エレベーターのほうは第1期工事に含まれていたため、3カ月ほど我慢してもらえば使用可能になる。しかし、実際に使用してみると、車椅子に座ったままでは上の方の階のボタンに手が届かないことがわかり、車椅子使用の学生の希望を取り入れて、これまた急遽政府に申請して、車椅子用のボタンを設置した。これらの対策の結果、それまでは身体障害者向け施設の充実度が×であった経済学部は、その後、 の評価を受けるようになったと聞いている。

第 6 節 創立70周年記念事業

越嶺会では、平成5（1993）年8月5日「経済学部（旧高岡高商）70周年記念事業実行委員会」（委員長・金森賢二越嶺会長）を結成し、次の事業内容を決定し、記念事業募金を開始した。

募金にあたっては、幹事・世話人を中心にして組織された学年ごとの同期会の力が大きかった。学部卒の同期会もかなり組織され、副会長を中心に自主的に目標額を定め、精力的に寄付金が集められた。富山県内外の企業からも、バブル崩壊後の不況にも拘わらず多大の支援を頂いた。

記念事業内容：

記念大会（式典、講演会、祝賀会、ゴルフ大会）

越嶺奨学基金の充実

公開シンポジウム

会員名簿の発行

さらに、新校舎竣工記念として

新校舎玄関ホールの壁画寄贈

校舎周辺植栽

記念式典

1994（平成6）年9月17日 土曜日 午前10時から富山大学黒田講堂大ホールで挙行された。平成元（1989）年に新築された新黒田講堂に、旧高岡高商の卒業生をはじめ経済学部卒業生が、会場一杯につめかけた。前夜同期会を開いた卒業生もあり、ホテルのバスで早くに到着し、悠々後輩の学ぶキャンパスの雰囲気を楽しんでおられた。

記念式典には、経済学部勤めた旧教職員も招待



記念式典会場



吉原学部長式辞

され、また、現役学生代表も列席した。

午前10時、記念式典の開会宣言。田中祥子教授（経済学部第10回卒）の司会により、厳粛に進行した。

まず、恩師、同窓の物故者に黙祷をささげ、次いで、吉原節夫経済学部長の式辞、金森賢二越嶺会長の挨拶、小黒千足富山大学長挨拶があった。その後、来賓から祝辞を頂いた。

与謝野馨文部大臣（近藤信司高等教育局大学課長代理代読）の祝辞、中沖豊富山県知事祝辞（横沢隼人出納長代読）の後、綿貫民輔代議士が黒田講堂の寄付者である黒田善太郎氏のエピソードを織り込みながら富山大学や経済学部への祝意と期待を述べられた。

最後に、各界からの祝電が披露されて式典の部は無事終了した。

記念講演

休憩の後、11時から記念講演があった。高坂正明越嶺会副会長（経済学部第3回卒）の司会で、財団法人日本国際問題研究所専務理事の堀靖夫氏（経済学部第1回卒、前フィジ 大使）が「国際社会に



講演中の堀靖夫氏

おける日本の座標」と題して約1時間講演された。

その内容は、当時のめまぐるしい日本の首相交代から始まり流動的な世界情勢や、その中での日米関係や日本の取るべき道、日本社会の在り方などにわたり、経験談とユーモアを交えながらの講演は好評を博し、大きな喝采を受けられた。

祝賀会

さらに午後1時から、会場を呉羽山頂の呉羽山温泉富山観光ホテル（代表取締役会長瀬川勝次氏、高商10回卒）に移して祝賀会を開催した。渡辺圭一越嶺会委員（経済学部第3回卒）の司会で進行した。東宗幸越嶺会長代行が開会にあたり、式典、講演会の盛会裏の終了に感謝し、出席者への歓迎の意をこめて挨拶された。次いで高岡高商ゆかりの高岡市を代表して、佐藤孝高岡市長が幼いころの高岡高



ご発声の柏倉先生



陣羽織の吉原学部長と中尾副会長



祝賀会場風景

商生の思い出を交えた祝辞を述べられた。

乾杯の主唱は、柏倉俊三先生（旧高岡高商教授、北海道大学名誉教授）にお願いした。先生は、高商をフェニックスにたとえ、困難に遭遇するごとに生まれ変わり立派になってゆく姿を見ることは嬉しい。今後ますます発展していったほしいと述べて元気に乾杯の音頭をとられた。

ステージでは上島社中（島田長保会主）による富山県民謡の越中おわら節、麦屋節などの唄と踊りが披露され、祝賀気分を盛り上げた。

やがて寮歌祭の袴姿に高岡高商の禪をかけた越嶺会東北支部の奥山重雄氏が登壇。越嶺会の陣羽織を着た吉原学部長や中尾哲雄越嶺会副会長と共に、富山大学応援団をバックに、高岡高商校歌の高唱をリードされた。会場内は高らかに高岡高商校歌の合唱が轟いた。

宴たけなわのころ、砂土居行雄越嶺会前会長の発声で恩師の万歳を、長谷川昭越嶺会東海支部長の発声で越嶺会・母校の万歳を三唱してお開きとした。

ゴルフ大会

越嶺会では、さらに翌18日（日）記念ゴルフ大会を、越嶺グリーン会高坂正明会長（越嶺会副会長、経済学部第3回卒）を大会長に、呉羽カントリークラブで開催し、親睦を深めた。

越嶺奨学基金の充実

60周年記念事業として、昭和60年度総会決議に基づき創設された「越嶺奨学基金」を増額した。

この基金の果実で学会開催助成を行っている。学部教官が幹事・世話人となって、富山大学や富山県内で全国あるいはブロック規模の学会開催や研究会を開く場合に、その経費を助成し、研究活動の活性化に寄与している。

会員名簿の発行

『創立70周年記念会員名簿』としてB5判縦型721頁で、(株)チューエツで印刷製本して発行された。青山啓七氏（高商第13回卒）を名簿委員会委員長に任じ、会員の所在確認にあたり、また、協賛広告を集め発行経費の一端とした。

名簿調査にあたっては、同期会各回幹事の方々の



70周年会員名簿のグラビア頁

ご協力、越嶺会事務局員の中島節子氏の地道な努力に負うところが大きい。

また、長く続くバブル崩壊後の不況で経費節減をすすめる企業各社から、70周年記念事業の協賛広告を集めてこられた学部出身教授のご尽力や、越嶺会役員の方々の活動も、会員名簿発行事業で忘れることができない。

名簿の内容は、掲載正会員数は13,000名余。高商会員3,045人、学部卒会員8,514人、経営短大会員2,027人、大学院会員23人であった。他に特別会員として、元・現職教官260名余の消息と在任期間を



本とハンマーのシンボル

記載してある。

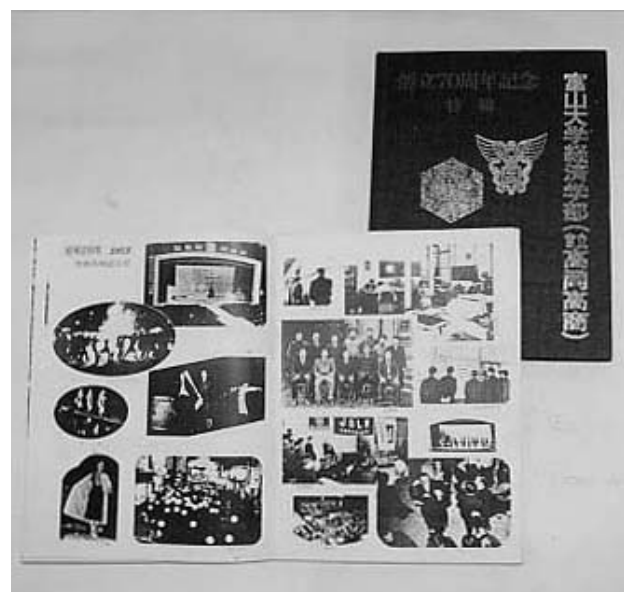
また、グラビア頁を巻頭に置き、「校舎の変遷」を収録。高岡高商、経済学部蓮町時代の校舎、五福のまもなく取り壊される4階建ての校舎をその新築当時と最近の様子を並べて掲載すると共に、経営短大の夜間授業風景や、本とハンマーの「労学同帰」のシンボルを載せ、働きながら学んだ先輩卒業生の苦勞を偲ぶよすがとしている。

創立70周年記念アルバムの制作

旧高岡高商から70年。その間、激動の昭和の歴史とともに幾多の学制改革の変遷による紆余曲折を経ながら今日まで発展してきた経済学部の歴史を顧みる写真集として編集された。

内容は、(1)高岡、蓮町、五福と移った校舎の変遷、それぞれの時代の町の風景、(2)学校行事や学校生活、勉学に部活動に励んだキャンパスの思い出で、これらは卒業アルバムや学部保存してあった資料や写真集から収録された。さらに(3)50周年、60周年記念大会のスナップ、(4)70周年記念の式典・講演会・祝賀会のスナップ。その前後に開催された同期会のスナップである。

このアルバム作成には、高商第5回の堀江四郎氏が経営する株ワキタの全面的な協力に負うところ大であった。多数のカメラマンを動員して富山・石川両県で開催された同期会等を撮影し、当時最新鋭のデジタルグラフィック技術を駆使して編集されたものであった。



記念アルバムを開いた写真

公開シンポジウム

公開シンポジウムは、「新校舎竣工祝賀」と銘打って、平成8（1996）年10月27日（日）午後1時30分から、新校舎7階大会議室を会場に開催された。

吉原前学部長の挨拶の後、「北陸の企業と21世紀日本海経済交流」をテーマとして、中藤康俊経済学部教授による基調報告をきき、小川弘北陸経済研究所専務理事（経済学部第3回卒）をコーディネーターに、パネルディスカッションを行った。中藤教授を含め、内山俊彦北陸環日本海経済交流促進協議会知的支援事業部会長（公認会計士、経済学部第4回卒）、島倉敏夫YKK(株)専務取締役（経済学部第5回卒）、稲垣俊吉北陸電力地域総合研究所専門部長（経済学部第7回卒）、橋本清富山県企画部長（経済学部第11回卒）をパネリストに、それぞれの立場や経験から、日本海経済交流の現状や21世紀の交流のあるべき姿などについて熱心に討論された。

小川氏の巧みな司会によって、学者、企業、行政からの最新情勢を伝える充実したシンポジウムになったと好評であった。

なお、シンポジウムの前後には参加者の皆さんに新校舎内を見学していただいた。



パネルディスカッション

壁画の寄贈

新校舎建設にあたり、2階吹抜けの玄関ホールに芸術品を飾ることとし、その寄贈を越嶺会に依頼した。越嶺会では70周年記念事業の一環として、募金期間を延長して資金を集め、会長副会長等を委員とする小委員会を設けて、塑像や各種合金モニュメント等も含め検討した。

その結果、陶壁画を飾ることとし、日本画家・大島秀信先生に、ご自身の「連峰晴日」を基に原画制作をお願いすることにした。先生は越嶺会の依頼を快く承諾され、校舎建築現場を視察し、陶壁画制作

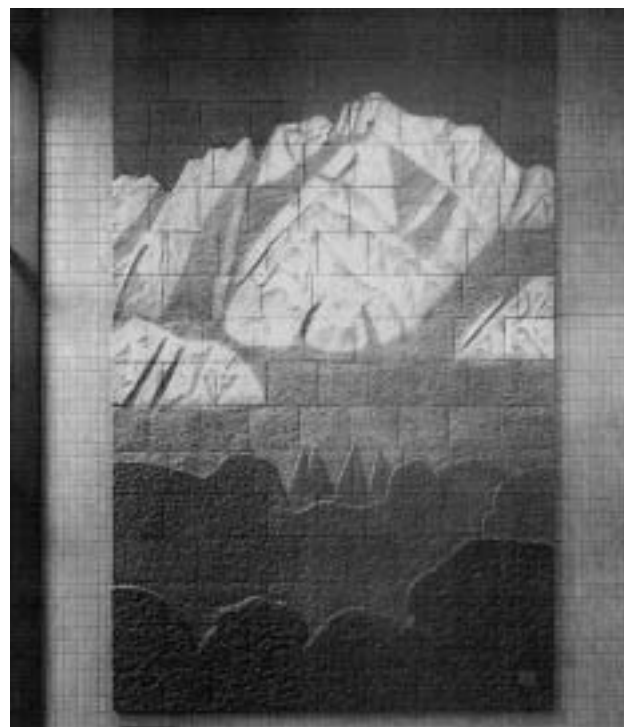


有田での制作途中

会社と打合せを重ね、九州有田へも数回にわたり足を運んで制作チェックをされた。その最終O.K.を得て完成したものである。

1996（平成8）年9月11日（水曜日）校舎竣工記念式典が黒田講堂で行われ、東宗幸越嶺会長に小黒学長から感謝状が授与された。

引き続き、壁画の除幕式が経済学部玄関ホールで行われた。増田信彦経済学部長、吉原節夫前学部長、大島秀信画伯、東宗幸越嶺会長が、壁面を覆った幕の緒を一斉に引くと、特徴ある劔岳の姿を青と白で大胆に描いた陶壁画が姿をあらわした。ライトに照らさ



壁画

れると一段と色が冴え、校舎の外からもその鮮やかな色合いや姿を眺めることができる。制作請負者は㈱尾関。制作工場は岩尾磁器工業(株)上有田工場である。

富大主第70号
平成8年7月8日

富山大学経済学部越嶺会
会長 東 宗 幸 殿

富山大学長 小黒千足

国有財産（建物の従物）の寄付受入れについて

時下益々御清栄のことと御慶び申し上げます。
さて、この度は、新築された富山大学経済学部校舎のために磁器質壁画用陶板の寄付を頂き厚く御礼申し上げます。
つきましては、下記のとおり受領いたしましたのでお知らせいたします。
今回の並々ならぬご配慮に感謝いたしますとともに、貴台の益々の御発展をお祈り申し上げます。

記

品 名	規 格	数 量
磁器質壁画用陶板	幅3,100×高5,200mm	16.12㎡

2. 受領年月日
平成8年8月9日

以上

<緑化>

校舎周辺にレンガ、タイルを敷き、ベンチを配し、高低様々な樹木を植え、緑地を整備したが、越嶺会にその植栽工事経費助成を仰いだ。植栽工事請負者は富山市の前田建設株式会社（前田領一郎社長）。

植え込みには元からあった銀杏、赤松はそのままに、50周年記念に寄贈を受けたカイツカイブキや経営短大生の卒業記念樹を植え替えたりして、その間



校舎周辺写真

に、新しくモッコク、紅梅、ハナミズキ、百日紅、椎の木、金木犀、桂、モチノキ、赤松など、数多くのしかも多種類の高い樹、あるいはツツジなどの低い木が植えられた（内訳は後記）。これらの緑が、メインストリートのチューリップツリー並木の鬱蒼とした緑と相俟って、一帯を落ち着いた雰囲気になっている。

グレーのタイル張り校舎に赤レンガの歩道が巡り、緑陰となる処々に木のベンチが置かれ、学生や教職員が憩い語らう姿が見られる。

富大主第70号
平成8年7月8日

富山大学経済学部越嶺会
会長 東 宗 幸 殿

富山大学長 小黒千足

国有財産（樹木等）の寄付受入れについて

時下益々御清栄のことと御慶び申し上げます。
さて、この度は、富山大学経済学部周辺の環境緑化のため樹木等の寄付を頂き厚く御礼申し上げます。
つきましては、下記のとおり受領いたしましたのでお知らせいたします。
今回の並々ならぬご配慮に感謝いたしますとともに、貴台の益々の御発展をお祈り申し上げます。

記

1. 寄付樹木の品名・規格および数量

品 名	規 格	数 量
ケヤキ	9,000 × 600 × 600mm	1本
カツラ	4,000 × 200 × 1,800	9
シラカシ	4,500 × 300 × 1,500	3
ヤマボウシ	3,500 × 200	1
シャラノキ	3,500 × 200	1
アラカシ	3,500 × 250	3
サザンカ	2,500 × 800	3
ハナミズキ（紅）	4,000 × 300 × 2,000	1
ハナミズキ（白）	4,000 × 300 × 2,000	1
シイノキ	5,000 × 400 × 1,800	1
モチノキ	5,000 × 400 × 1,800	1
アメリカフウ	4,500 × 250 × 1,500	12
サツキ	300 × 600	29㎡
アベリア	600 × 400	17.7
カンツバキ	500 × 600	8.6
コデマリ	800 × 500	4.5
ジンチョウゲ	600 × 500	2.9
ヒラドツツジ	600 × 600	3.7
ドウダンツツジ	600 × 300	6.5
クサツゲ	200 × 150	8.0

2. 受領年月日
平成8年7月8日

以上

第7節 外国人留学生・研究者の 受け入れと学術交流協定締結

1 外国人留学生の受け入れ状況

経済学部における外国人留学生の受け入れは、昭和48年度の富山県費留学生（聴講生）に始まり、昭和53年度からは研究生の受け入れを加えたが、1980年代末までは、日系ブラジル人を中心とする富山県

費留学生を、数年に1人程度聴講生ないし研究生として受け入れるくらいであった。わずかに目をひいたのは、昭和59（1984）年に韓国人留学生が富山大学で初めての正規学生（定員外）として経済学部に入學し、4年後の昭和63（1988）年3月に外国人として初めて富山大学の卒業証書を手にしたことくらいであろう。

政府はすでに昭和58（1983）年に重要施策として「留学生受け入れ10万人計画」を公表し、国際交流を推進するかまえをみせたものの、留学生受け入れ

表7 経済学部在籍留学生数
学部生

西暦 年月	平成 年月	国 費		外国政府		富山県費		私 費		計		合計
		正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生	
1973	昭和48						1				1	1
1974	49											
1975	50						1				1	1
1976	51											
1977	52											
1978	53						1				1	1
1979	54											
1980	55											
1981	56											
1982	57						1				1	1
1983	58											
1984	59							1		1		1
1985	60							1		1		1
1986.6	61.6				2			1		1	2	3
1987.5	62.5				2			1		1	2	3
1988.10	63.10								1		1	1
1989.4	平成元.4			1				7	1	8	1	9
1990.4	2.4		1	1				17	3	18	4	22
1991.7	3.7			3				28	2	31	2	33
1992.7	4.7	1		5				39	7	45	7	52
1993.7	5.7		1	6				36	6	42	7	49
1994.11	6.11	2		7		1		34	11	43	12	55
1995.8	7.8	2		6				28	15	36	15	51
1996.6	8.6	1		4		2		22	14	27	16	43
1997.7	9.7		2	4		1		27	21	31	24	55
1998.11	10.11	1	1	4				26	23	31	24	55
1999.5	11.5		2	4		1		31	13	35	16	51

大学院研究生

西暦 年月	平成 年月	国 費		外国政府		富山県費		私 費		計		合計
		正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生	
1991.7	3.7							3		3		3
1992.7	4.7	1						3		4		4
1993.7	5.7	1	1					3		4	1	5
1994.11	6.11	2	3					5	1	7	4	11
1995.8	7.8	3	1					8		11	1	12
1996.6	8.6	5						11		16		16
1997.7	9.7	2						13		15		15
1998.11	10.11	3						15		18		18
1999.5	11.5	3						19		22		22

注1. 1985年までは年度、1986年以降は年・月である。

2. 「正規生」とは卒業を前提にした学生、「非正規生」とは研究生、聴講生等の卒業を前提にしない学生である。

3. 学部の正規生については教養部在籍者を含んでいる。

数は遅々として増加せず、当経済学部においても留学生数はほぼ横這いのまま推移した。しかし、昭和59（1984）年に富山大学と遼寧大学との間の友好・学術交流協定が成立したことや、昭和61（1986）年から2年間の募金活動を経て昭和63（1988）年に国際交流事業基金が創設されたことなどによって、徐々に国際交流の機運が高まってきた。

平成に入ると状況が一変して留学生が急増し始め、わずか数年後の平成4年度には、経済学部在籍留学生は正規生（教養部在籍者を含む）、非正規生

を合わせて50人台に達し、以後、ほぼ毎年50人台を維持している。これを留学生の国別内訳でみると、1990年代前半はマレーシアが他国を圧倒して第1位を占め、中国、台湾と続いていたが、90年代中ごろ以降はマレーシアが減少してきたのと対照的に、中国が大幅に増加してマレーシアを逆転し、近年では中国が圧倒的多数を占め、マレーシア、台湾、韓国と続いている。正規生の所属学科別内訳でみると、経営法学科に所属する留学生が極めて少なく、留学生は経営学科に極端に集中しており、それが一部の

表 8 国別経済学部在籍留学生数
学部生

西暦年月	平成年月	中国	マレーシア	台湾	韓国	香港	マカオ	ミャンマー	ベトナム	タイ	インド	ロシア	タイワン	U.S.A.	ブラジル	ポルトガル	スウェーデン	計
1973	昭和48														1			1
1974	49																	
1975	50														1			1
1976	51																	
1977	52																	
1978	53														1			1
1979	54																	
1980	55																	
1981	56																	
1982	57														1			1
1983	58																	
1984	59				1													1
1985	60				1													1
1986.6	61.6	2			1													3
1987.5	62.5	2			1													3
1988.10	63.10	1																1
1989.4	平成元.4	1	4	2		1												8
1990.4	2.4	6	10	2		2	1								1			22
1991.7	3.7	8	17	4	1	2	1											33
1992.7	4.7	9	24	8	1	2	1											45
1993.7	5.7	16	22	7	1	1	1							1				49
1994.11	6.11	22	23	9											1			55
1995.8	7.8	25	17	7	1					1								51
1996.6	8.6	24	10	5	3										1			43
1997.7	9.7	29	16	4	4							2						55
1998.11	10.11	39	7	3	5							1						55
1999.5	11.5	37	6	3	2			1	1			1						51

大学院研究科生

西暦年月	平成年月	中国	マレーシア	台湾	韓国	香港	マカオ	ミャンマー	ベトナム	タイ	インド	ロシア	タイワン	U.S.A.	ブラジル	ポルトガル	スウェーデン	計
1991.7	3.7	1		2														3
1992.7	4.7	1		3														4
1993.7	5.7	2	2	1														5
1994.11	6.11	6	3										1			1		11
1995.8	7.8	4	4	1	1					1		1						12
1996.6	8.6	10	2	2	1					1								16
1997.7	9.7	12	1	2														15
1998.11	10.11	12	2	3								1						18
1999.5	11.5	13	4	2	2							1						22

注1. 1985年までは年度、1986年以降は年・月である。
2. 学生、大学院生とも、正規生（教養部在籍者を含む）と非正規生を含んでいる。

教官の負担を過重にしているが、近年、経済学科、経営法学科の留学生も、やや増加する傾向を示している。

大学院生についても同様の傾向が見られ、平成3(1991)年4月に大学院経済学研究科が発足すると、大学院においても留学生が増加の一途をたどり、近年では20人台に達している。国別では中国がずばぬけて多く、マレーシア、台湾、韓国と続いているが、学部留学生と同様、東アジア、東南アジアからの留学生がほとんどで、それ以外の地域からの留学生は極めて少ない。正規生の専攻別内訳では、学部留学生の80%ほどが経営学科に集中しているのに比べると、それほど極端ではないが、65%ほどが企業経営を専攻している。しかし、地域・経済政策を専攻する者も着実に増加する傾向を示している。

2 受け入れの基本方針と課題

経済学部(および経済学研究科)に対する留学生の期待は、経済・経営・法学の分野における日本の高等教育を修得することにより、自国の発展と世界文化の進展に貢献しようとするものであり、当学部(研究科)においては、学習に必要な基礎資格と学力を有する熱意ある志望者であれば、極力受け入れ

表9 学科・専攻科別在籍留学生(正規生)数
学部生

西暦年月	平成年月	経済学科	経営学科	経営法学科	計
1973	昭和48				
1974	49				
1975	50				
1976	51				
1977	52				
1978	53				
1979	54				
1980	55				
1981	56				
1982	57				
1983	58				
1984	59		1		1
1985	60		1		1
1986.6	61.6		1		1
1987.5	62.5		1		1
1988.10	63.10				
1989.4	平成元.4	1	7		8
1990.4	2.4	4	13	1	18
1991.7	3.7	5	25	1	31
1992.7	4.7	6	39		45
1993.7	5.7	3	39		42
1994.11	6.11	2	41		43
1995.8	7.8	5	31		36
1996.6	8.6	6	21		27
1997.7	9.7	9	21	1	31
1998.11	10.11	8	20	3	31
1999.5	11.5	7	24	4	35

大学院研究科生

西暦年月	平成年月	地域・経済政策	企業経営	計
1991.7	3.7	1	2	3
1992.7	4.7	1	3	4
1993.7	5.7	1	3	4
1994.11	6.11	1	6	7
1995.8	7.8	2	9	11
1996.6	8.6	7	9	16
1997.7	9.7	6	9	15
1998.11	10.11	5	13	18
1999.5	11.5	8	14	22

注1. 1985年までは年度、1986年以降は年・月である。
2. 学部生については教養部在籍者を含んでいる。

の努力を行うことを基本方針としている。

しかし、留学生の量的拡大が進むにつれて、質的充実が重要な課題となってくる。中国系留学生なら漢字で悩むことは比較的少ないが、非漢字圏の留学生にとっては、漢字を含め日本語の理解力不足が大きな問題になってきた。当学部において今まで受け入れた留学生の中には、日本語能力が相対的に低いために、教養教育および専門教育で、やや適応が困難な傾向の学生が見受けられる場合があった。

また、現代日本社会では、基礎的な英単語の知識がなければ、学科の履修はもちろんのこと、日常生活においてさえ支障が起こりうる。現在、当学部で多くを占める漢字圏地域からの留学生の中には、母国で英語学習の義務が全くなく、英語の素養がないまま日本へ留学をした学生も見受けられる。今後は留学生数の拡大をはかると同時に、留学生の日本語能力ならびに最低限の英語能力の向上を図ることが、専門教育の充実を図るためにも必要な、今後の大きな課題である。

3 留学生の指導体制と支援体制

経済学部では留学生の日本語教育を充実させるため、平成5(1993)年4月に日本語教育の講座を設置し、専任教員1名を配して留学生の指導に当たっている。1年生および2年生前学期末までの留学生の指導は主としてこの専任教員が当たり、2年生後半の留学生については留学生が所属した基礎ゼミの指導教員が、3年生、4年生に対しては留学生が所属したゼミの指導教員が主として留学生を指導している。

それとは別に、経済学部では、1・2年生の留学生に対して、日本人学生の中から個別にチューター

を選んで委嘱している。この制度はそれなりに成果をあげてはいるものの、しかしながら、その知識・熱意・力量においてチューターの個人差が大きく、留学生の中には不満を持っている者もいるのが現状である。

その他、毎年、留学生とその指導教官およびチューターとの懇談会を開催して、忌憚のない意見交換を行ったり、富山県内外への留学生の見学旅行を実施してきている。これらは留学生の評判もよいと聞いているだけに、今後はこれらをいかに改善し、充実させていくかが重要となろう。

4 国際交流

富山大学は昭和59(1984)年に中華人民共和国遼寧大学と友好・学術交流協定を結んで以来、いくつかの大学と大学間協定を結んで、交流の実をあげてきているが、それとは別に、経済学部は平成8(1996)年2月1日に韓国江原大学校経営大学と、同年9月23日にロシア極東国立総合大学付属東洋大

学と、同年12月10日に中国人民大学計画統計学院と学部間の学術交流協定を取り交わしてきた。これらの大学とは、研究に関する相互協力のほか、韓国江原大学校、ロシア極東国立総合大学とは留学生を交換し、学生レベルでの交流にも力を入れている。

また、昭和33(1958)年に設置された「北陸経済研究所」は昭和48(1973)年に「日本海経済研究所」と改称し、北陸地域の経済社会の調査研究から、日本海を取り巻く沿岸地域の調査研究へと視野を広げて長年活発な活動を行ってきたが、設置以来、経済学部付置研究機関のままで、省令に基づく研究機関としては認められていなかった。そのため、定員や財源の面から調査研究が制約されることが多く、「日本海経済研究所」の省令に基づく研究施設への昇格は長年の懸案事項として要求を繰り返してきた。平成9(1997)年に経済学部から独立して、学内共同利用施設「環日本海地域研究センター」に昇格したが、平成11(1999)年現在、まだ念願の省令研究施設にはなっていない。

経済学部の教官は、学術調査や、国際会議に出席

表10 経済学部教官の渡航先別・渡航期間別渡航者数
平成元(1989)年4月～平成5(1993)年9月

渡航区分	渡航期間の別	北米	中南米	西欧	東欧	アジア	大洋州	合計
外国出張	1週間未満				1	12		13
	1週間以上1カ月未満	2		2	1	7		12
	1カ月以上3カ月未満	2		1				3
	3カ月以上6カ月未満							
	6カ月以上	3		3				6
	小計	7		6	2	19		34
海外研修	1週間未満					7		7
	1週間以上1カ月未満	14		13		8	2	37
	1カ月以上3カ月未満	1						1
	3カ月以上6カ月未満	1						1
	6カ月以上	4	1	3				8
	小計	20	1	16		15	2	54
合計		27	1	22	2	34	2	88

平成6年度～平成10年度

渡航区分	渡航期間の別	北米	中南米	西欧	東欧	アジア	大洋州	合計
外国出張	1週間未満				12	15		27
	1週間以上1カ月未満	15		4		14		33
	1カ月以上3カ月未満	2		1		1		4
	3カ月以上6カ月未満			1				1
	6カ月以上	2		1				3
	小計	19		7	12	30		68
海外研修	1週間未満	2		1		15		18
	1週間以上1カ月未満	18	2	15	1	16	1	53
	1カ月以上3カ月未満			2				2
	3カ月以上6カ月未満	2		2				4
	6カ月以上	1		1				2
	小計	23	2	21	1	31	1	79
合計		42	2	28	13	61	1	147

する目的で、海外の研究機関と活発な国際交流を行っている。特に経済学部の国際交流の特色は、近年の環日本海交流の活発化を反映して、中国、ロシア沿海州地方、韓国への渡航が多いことであろう。このような国際交流は今後ますます盛んになることが予想される。平成元（1989）年4月～平成5（1993）年9月末まで、ならびに、平成6年度～平成10年度の教官の渡航先別、渡航期間別渡航者数の状況は表10のようになっている。北米、西欧への渡航者は相変わらず多いが、アジア、東欧（そのほとんどがロシアである）が激増しており、平成に入ってから渡航者総数ではアジアが北米、西欧を抜いて第1位を占めている。ちなみに平成元年度には出張・研修のためのアジアへの渡航は0であった。しかし渡航期間を検討してみると、アジア、東欧への渡航が1カ月未満の短期に集中しているのに比べて、北米、西欧への渡航は比較的長期のものが多く分かる。しかしそれとでも6カ月以上にわたる長期の渡航者数は近年減少傾向を示している。

経費負担の点では、資料には掲載していないが、海外研修の大半が私費によるもので、引き続き教官の海外研修には、予算面での制約が厳しいことを窺い知ることができる。それに比べると外国出張は、最近では特に環日本海交流に関して、地元地方公共団体、ならびに企業からの奨学寄付金に負うところが増大してきている。

一方、学外からの研究者の招聘については、現在のところ必ずしも活発に行われているとはいえない。近年では平成7年度6人、平成8年度2人、平成9年度1人、平成10年度1人にすぎず、しかも、これらはいずれも個々の教官が個人的に受け入れたものであり、学部としての公式の招聘は行われていない。しかし経済学部教官の多くは、外国人研究者を招聘する機会の拡大を希望している。それにもかかわらず公式の招聘が行われていないのは、学部としてその旅費および滞在費を負担することが不可能に近いためである。東京近辺の大学が様々な研究奨励金でセミナー等に出席のため来日した研究者に対して、少額の謝金でセミナーを開催できる機会に恵まれているのは大きな違いであり、早急な改善が求められるところである。

5 学生の海外留学・研修

学生の海外留学・研修も、近年やや増加しているとはいえ、活発というにはほど遠い。平成7年度1名、平成8年度1名、平成9年度2名、平成10年度6名を数えるのみで、それも大半が私費による語学留学・研修である。

第8節 卒業生の進路

昭和24（1949）年、新制富山大学の発足に際して、経済学部は、当初、文理学部経済学科として出発し、4年後の昭和28（1953）年8月に経済学部として独立した。その直前の3月に文理学部経済学科の第1回卒業生を送り出して以来、平成11（1999）年3月まで1万余名の卒業生を輩出しており、約50年間にわたるこの期間の卒業生の産業別就職状況は、表11からその概略が察せられるであろう。就職状況はその時代その時代の政治・経済・社会状況に左右されるところが大であるため、時代によって多少の浮き沈みはあるものの、極めておおまかに言って経済学部卒業生の就職状況はこの50年間かなり良好であったと見てよいであろう。この前半の期間については昭和53（1978）年発行の『富山大学経済学部50年史』に、「卒業生はごく僅かの家事従事者と進学者を除いて就職を希望するが、卒業時においては就職希望がすべて達せられている」と記されている。昭和50年度以降も平成5年度ころまでは卒業時の就職未定者はほとんどの年度でごく少数にとどまっていた。しかしそれ以降は就職未定者が増加の一途をたどり、平成不況の現実を如実に示している。

もう少し細かく業種別に就職状況を眺めてみると、第1次産業の農林水産業へは約50年間でわずか13人しか就職していない。第2次産業の鉱業もわずか2人である。それ以外の第2次産業や第3次産業では、大半の業種で就職者数が大幅に増加しているが、これは卒業生数が大幅に増加したためである。

そこで、この約50年間の、期間の長さは不揃いだがおおまかに、第1期：昭和27（1952）～38（1963）年、第2期：昭和39（1964）～49（1974）年、第3期：昭和50（1975）～63（1988）年、第4期：平成

表11 経済学部卒業生進路状況

卒業年度	昭和		平成		昭和		平成		昭和		平成		昭和		平成		昭和		平成			
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	
第1次産業	1					1	2					1										
第2次産業	9	2	2	4	5	3	6	5	10	3	5	3	3	1	10	15	8	5	6	2	61	1
建設業																						
食料品、たばこ製造業	1	2	3	4	4	3	1	2	3	1	2	4	2	2	4	4	2	2	4	1	24	2
繊維工業	2	1	2	2	2	1	1	1	3	4	4	2	1	7	1		5	3		2	29	1
衣服、その他の繊維製品																						
出版印刷、同関連産業	7	1	4	6	5	7	3	3	4	2	5	1	1	1	3	2	3	2	1	2	22	3
化学工業	2	5	2	2	7	9	17	5	4	9	6	5	8	6	7	4	6	2	3	4	60	5
石油製品・石炭製品																						
鉄鋼業	1	1	2	1	4	3	4	3	2	2	1	2	1	1	7	1	3	1	3	4	14	5
非金属製品製造業	4	2	1	8	2	2	7	2		4	12	4	9	10	7	2		3	4	8	63	3
金属製品製造業	3	3	3	7	7	8	10	3	2	6	10	4		3	5	9	2	7	3	2	45	2
一般機械器具	1	2	2	1	1	2	2	11	8	28	1	1	1	1	6	9	11	10	12	6	66	2
電気機械器具	3	1	4	8	4	4	2	1	3	35	4	1	3	6	4	7	5	4	2	2	40	2
輸送用機械器具										10	1					1	1	4	2	1	11	1
精密機械器具	4	4	1	6	9	11	3	4	7	67	3	9	5	9	4	8	8	1	6	7	68	6
その他の製造業	28	20	21	47	40	44	54	37	34	423	40	40	31	37	45	48	48	35	39	34	442	26
製造業計	37	22	23	49	42	47	60	42	44	477	43	45	34	40	46	58	61	56	40	45	504	27
第2次産業計	11	8	13	11	18	15	19	18	12	200	22	32	31	41	30	25	19	27	22	28	298	15
卸売・小売業	26	29	24	20	19	26	29	31	34	321	34	38	32	30	21	24	29	24	32	34	346	45
金融・保険業										6	1	1	3	1	1	1	1	1			8	1
不動産業	3	2	4	2	5	9	2	2	7	45	4	4	6	4	1	3	5	7	5	3	42	3
運輸・通信業	6	8	1	6	1	4	2	5	1	49	1	1	1	1	2	2	1	1	3		11	2
電気・ガス・水道業																						
医療保健業																						
法務	2	1								2	1										1	
宗教	2	1								3											1	
非営利的団体	2	1	2							11	5	2	3	4	3	7				2	29	1
情報処理																						
その他のサービス業	3	5	2	7	9	8	15	6	2	65	3	5	3	8	10	11	9	12	4	3	76	7
計	7	7	2	9	9	11	17	8	2	81	4	10	6	11	12	13	18	9	13	6	108	8
教育	9	5	10	6	4	2	3	2	1	3	45	2	2	4	2	2	4	3			1	20
公務	5	6	7	15	8	8	10	3	3	84	12	16	10	6	6	11	11	29	24	24	167	11
第3次産業計	67	65	61	70	64	76	79	67	68	831	75	104	91	96	75	81	84	100	100	98	1,000	82
上記以外のもの																						
就職者合計	104	88	83	93	113	120	122	113	110	1,314	118	149	126	136	121	139	147	157	140	144	1,509	113
就職未定者																						
夜間主職者																						
死亡者	5		5	2	1	2	1	3	1	4	29	2	2								6	
不明その他	9	6	1	10	15	7	10	17	5	8	23	12	16	17	10	15	12	2	5	10	16	120
卒業業者数	118	94	89	105	129	129	133	133	134	1,474	132	165	145	146	136	144	159	160	145	155	1,635	133

備考1:1975～85昭和50～60年は「上記以外のもの」の中に自営を含めている。
 2:1974(昭和49)年までのデータは『富山大学経済学部50年史』、それ以降は各年度の『就職状況』による。

表11 経済学部卒業生進路状況(続き) (単位:人)

第1次産業	卒業年度	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1998	1998	1998	1998	合計					
	年度	昭和52	昭和53	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成10	平成10	平成10	平成10	平成10					
第2次産業	農・林・漁業																																
	鉱業																																
	建設業																																
	製造業	食品・たばこ・製造業																															
		繊維工業																															
		衣服・その他の繊維製品																															
		出版・印刷・関連産業																															
		化学工業																															
		石油製品・石炭製品																															
		鉄鋼業																															
		非鉄金属製造業																															
		金属製品製造業																															
		一般機械器具																															
	電気機械器具																																
	輸送用機械器具																																
精密機械器具																																	
その他の製造業																																	
製造業計																																	
第2次産業計																																	
第3次産業	卸売・小売業																																
	金融・保険業																																
	不動産業																																
	運輸・通信業																																
	電気・ガス・水道業																																
	サービス業	医療保健業																															
		法務																															
		宗教																															
		非営利の団体																															
		情報処理																															
	その他のサービス業																																
	サービス業計																																
	教公																																
	公務																																
	第3次産業計																																
上記以外のもの																																	
就職者合計																																	
就職未定者																																	
夜間主職者																																	
死亡者																																	
不明その他																																	
卒業者数																																	
合計																																	

備考1:1975~85(昭和50~60)年については上記以外のものに自営を含めている。
 備考2:1974(昭和49)年までのデータは『富山大学経済学部50年史』、それ以降は各年度の『就職状況調』による。

元（1989）～10（1998）年の4つの期間に分けて、その期間の卒業生数に対する各業種の就職者数の割合を調べたものが表12である。第2次産業は第1期の32.4%から第2期の22.5%へと大きく低下する一方、第3次産業は第1期の56.4%から第2期の69.6%へと大幅に増加しているが、その第3次産業も第1期には60.6%にまで低下している。

第1期には第2次・第3次産業ともその割合を大きく下げているが、これは平成不況のせいだけではないことに注意しておいていただきたい。就職未定者の割合の増加は恐らく不況の影響が大きいだろうが、第1期には卒業生数の中に夜間主コースの卒業

生が含まれてくるのに対して、夜間主コース卒業者のうちの既職者は上記の数値からは除外されているから、卒業生数に対する第2次・第3次産業就職者の割合ならびに就職者合計の割合はそのぶん数値が低くなるからである。「不明その他」の割合が第1期に比べて第2期の、それも特に平成5（1993）年ころから増加しているのも不況の影響がかなりあると思われるが、おそらく主婦の卒業生もこの中に入っていると思われるので、はっきりしたことはわからない。なお、第1期・第2期の「不明その他」は第1期・第2期の「不明その他」とはかなり意味が違っているようなので、単純に比較できないようである。

第2次産業で低下傾向の目立つのは化学工業、鉄鋼業、一般機械器具、輸送用機械器具などであり、建設業は浮き沈みははげしいものの、低下傾向は示していない。また、電気機械器具は昭和42（1967）年ころまでは昭和37（1962）～38（1963）年を例外として非常に低い数値を示していたが、昭和43（1968）～平成4（1992）年ころまではかなり高い割合を維持した。しかしそれ以降は少々低下傾向を示している。

第3次産業では、卸売・小売業と金融・保険業が就職者の割合も高く、50年間で見ればその割合もほとんどかわらない。ただ、金融・保険業は後半だけを取ると第1期に初めにピークを迎えた後はほぼ一貫して割合をかなり低下させている。逆に情報化時代を反映して大幅な増加傾向を示しているのが情報処理とその他のサービス業である。しかし情報処理産業も平成5（1993）年ころから急速に就職者の割合を下げ、ここ数年は低位に安定する傾向を見せている。

経済学部卒業生で教職につく者はそれほど多くないが、それでも第1期の前半は5%を超えていた。しかし近年では1%を超えることは希である。それに対して、公務員は50年間を通して見てみるとやや増加傾向を示している。とはいえ増加傾向は第1期・第2期にはっきり現れているが、第3期になると低下し始めている。

最後に、ここ50年間で経済学部卒業生の就職割合の高い業種をあげると、製造業が21.7%で金融・保険業をкаろうじて押さえてトップ。第2位が金融・保険業の20.3%、第3位が卸売・小売業の14.8%。以下、第4位がサービス業の12.2%、第5位が公務員の10.1%と続いている。

表12 経済学部卒業生進路状況 (単位：%)

	卒業年度	西暦年度				合計	
		52-63 昭和・平成年度	64-74 27-38	75-88 39-49	89-98 50-63 元-10		
第1次産業	農・林・漁業	0.4	0.3		0.0	0.1	
	鉱業		0.1	0.0		0.0	
	建設業	3.7	3.7	2.6	4.7	3.7	
第2次産業	製 造 業	食料品・たばこ製造業	1.6	1.5	2.5	1.5	1.8
		繊維工業	1.2	1.8	1.1	1.2	1.2
		衣服・その他の繊維製品					
		出版・印刷・同関連産業	3.4	1.3	1.5	1.7	1.8
		化学工業	4.3	3.7	2.5	1.5	2.5
		石油製品・石炭製品					
		鉄鋼業	1.8	0.9	0.1	0.2	0.5
		非鉄金属製造業・金属製品製造業	2.8	3.9	2.8	2.3	2.7
		一般機械器具	4.1	2.8	1.6	1.2	2.0
		電気機械器具	1.9	4.0	3.6	3.0	3.2
		輸送用機械器具	2.4	2.4	1.5	1.4	1.7
		精密機械器具	0.7	0.7	0.2	0.4	0.4
		その他の製造業	4.5	4.2	3.5	3.5	3.7
	製造業計	28.7	27.0	20.8	17.9	21.7	
	第2次産業計	32.4	30.8	23.5	22.5	25.5	
第3次産業	サ ー ビ ス 業	卸売・小売業	13.6	18.2	14.2	14.4	14.8
		金融・保険業	21.8	21.2	25.3	15.3	20.3
		不動産業	0.4	0.5	0.1	0.5	0.4
		運輸・通信業	3.1	2.6	2.8	2.9	2.8
		電気・ガス・水道業	3.3	0.7	1.4	0.6	1.2
		医療保健業		0.1	0.2	0.1	0.1
		法務	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		宗教	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
		非営利的団体	0.7	1.8	0.5	0.6	0.8
		情報処理	—	—	4.5	7.6	4.4
その他のサービス業	4.4	4.6	6.1	9.0	6.8		
	計	5.5	6.6	11.6	17.3	12.2	
	教 育	3.1	1.2	0.7	0.6	1.1	
	公 務	5.7	10.2	13.4	8.9	10.1	
	第3次産業計	56.4	61.2	69.6	60.6	62.9	
上記以外のもの		—	—	2.0	0.6	0.9	
就職者合計		89.1	92.3	95.0	83.8	89.4	
就職未定者		—	—	0.8	2.4	1.2	
進学		—	—	1.6	2.1	1.3	
夜間主既職者		—	—	—	4.9	1.9	
死亡者		2.0	0.4	—	—	0.3	
不明その他		8.9	7.3	2.5	6.9	5.9	
卒業生数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

富山大学五十年史 上巻

平成14年10月発行

編 集 **富山大学年史編纂委員会**

発 行 **富山大学**
富山市五福3190

制作・印刷 **株式会社チューエツ**
富山市上本町3 - 16
